

平成 27 事業年度

# 事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構

## 目 次

	ページ
1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	2
(1) 法人の概要	2
(2) 事務所の所在地	6
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の氏名、任期、担当及び経歴	7
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	10
3. 財務諸表の要約	11
(1) 要約した財務諸表	11
(2) 財務諸表の科目	14
4. 財務情報	16
(1) 財務諸表の概要	16
(2) 重要な施設等の整備等の状況	32
(3) 予算及び決算の概要	33
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	41
5. 事業の説明	42
(1) 財源の内訳	42
(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明	44
6. 事業のまとめりとごとの予算・決算の概況	61

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という。)は、第3期中期目標期間(平成26～30年度)において、東日本大震災からの復興、日本再興戦略の目標達成への貢献、小規模事業者へ焦点を当てた政策展開への貢献を重点課題に掲げて、業務を実施しています。

平成27年度においては、東日本大震災からの復興に資するため、これまでに引き続き、仮設施設の整備等を行うとともに、事業再建やまちづくり計画の策定など復興に向けた様々な課題解決のために、震災復興支援アドバイザーの派遣等を実施し、さらに福島相双復興官民合同チームの創設に伴い、「官」の一員として参画し、事業者の実態把握等を行ってきました。また、東日本大震災以外の災害において復興支援基金を組成するなど、中小企業・小規模事業者の支援を行ってきました。

日本再興戦略の目標達成への貢献につきましては、インキュベーション施設や起業支援ファンドによる創業支援、事業引継ぎ支援を行い、海外展開を行う中小企業・小規模事業者に対する助言やセミナーによる情報提供、日本の中小企業・小規模事業者の優れた技術、製品等の情報を国内外の大企業、海外企業等へ提供するWebマッチングシステム(J-GoodTech)を用いた支援を実施するとともに、平成27年10月に大筋合意した環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を契機とした中小企業・小規模事業者の海外展開を促進するため、相談窓口を設置するとともに、セミナー等の情報提供を積極的に行ってきました。

小規模事業者へ焦点を当てた政策展開への貢献につきましては、TIP\* SやBusiNestのような創業、新事業展開を支援する施設を運営するとともに、よろず支援拠点全国本部など小規模事業者に対する全国的な支援体制を強化するための機能を担うことで、小規模事業者の経営課題に即応した切れ目のない支援体制の構築に注力いたしました。また、小規模事業者の国内外への販路開拓を支援するため、eコマースに関する研修、セミナー等を行うとともに、「ちょこっとゼミナール」や「経営計画つくるくん」など、eラーニング講座の開発・提供等を実施してきました。

上記に記載したもの以外でも、中小企業・小規模事業者の事業再生、高度化事業等による地域経済の活性化支援、小規模事業者の退職金制度である小規模企業共済や連鎖倒産防止のための倒産防止共済の運営をしており、様々な角度から中小企業・小規模事業者の皆様を支援しているところです。また、平成27年度には、地域再生法による債務の保証、地域資源法による市町村高度化事業及び協力業務、官公需法による協力業務が法律業務として追加され、より多くの中小企業・小規模事業者の皆様へ支援を広げています。

これらの事業を実施するうえでは、関係機関とのネットワークを構築し、関係機関と協力しながら、中小企業の皆様を支援することが重要と考えており、支援機関をはじめ、金融機関、中小企業団体、海外の中小企業関係機関と協力体制を構築してきたところです。

今後も中小機構は、東日本大震災で被災された中小企業・小規模事業者の皆様への復旧・復興、地域経済の活性化、お客様である中小企業・小規模事業者の皆様へのご支援に、役職員一同全力を尽くして参ります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という。)は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております(独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第4条)。

#### ② 業務内容(平成28年3月末現在)

当法人は、機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

#### 【主な業務】

- ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。
- イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。
- ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。
  - a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
  - b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け
  - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
  - d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
- エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。
- オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(キ又はスに該当するものを除く。)を行うこと。
  - a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者
  - b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者
  - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者
- カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。
- キ. 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号。以下「中心市街地活性化法」という。)第39条第1項の規定による特定の地域における施設の整備等及び同法第44条の規定による協力並びに同法第52条第1項の規定による債務の保証及び同条第2項の規定による貸付けを行うこと。

- ク. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成 11 年法律第 18 号)第 21 条の規定による協力及び第 34 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- ケ. 地域再生法(平成 17 年法律第 24 号)第 17 条の 3 の規定による債務の保証を行うこと。
- コ. 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(平成 19 年法律第 39 号)第 15 条第 1 項の規定による貸付及び同条第 2 項の規定による協力を行うこと。
- サ. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 9 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- シ. 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成 21 年法律第 80 号)第 10 条の規定による貸付けを行うこと。
- ス. 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成 23 年法律第 40 号)第 130 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- セ. 総合特別区域法(平成 23 年法律第 81 号)第 30 条及び第 58 条の規定による貸付けを行うこと。
- ソ. 産業競争力強化法(平成 25 年法律第 98 号)第 13 条、第 19 条、第 38 条及び第 53 条の規定による債務の保証、同法第 107 条第 1 項の規定による協力並びに同法第 133 条の規定による出資その他の業務を行うこと。
- タ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
- チ. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
- ツ. 中小企業支援法第 18 条の規定による協力を行うこと。
- テ. 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和 41 年法律第 97 号)第 9 条の規定による協力を行うこと。
- ト. 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成 5 年法律第 51 号)第 21 条の規定による協力を行うこと。
- ナ. アからトに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
- ニ. アからナに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

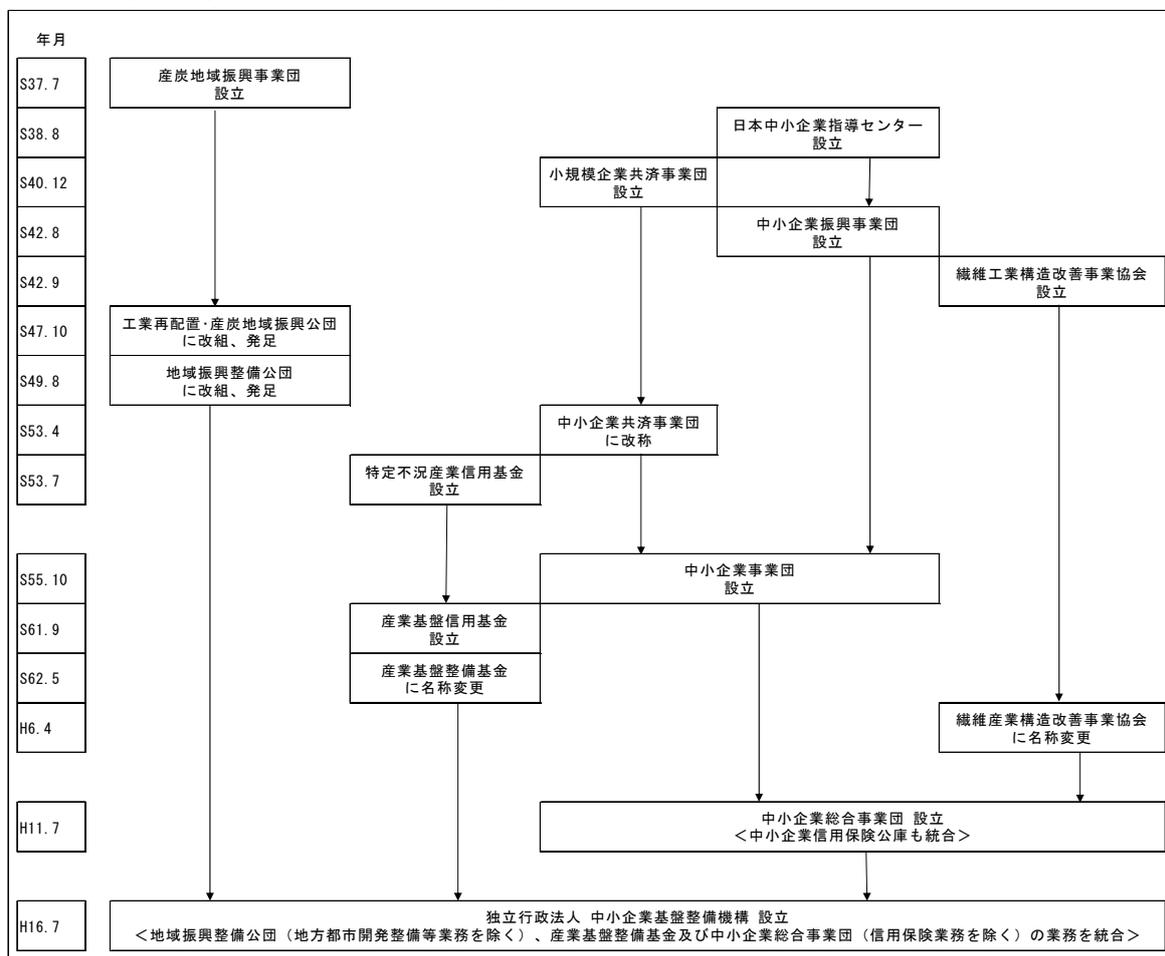
#### 【経過措置業務】

- ヌ. 旧輸入・対内投資法に基づく出資に係る株式の管理及び処分
- ネ. 改正前の中心市街地活性化法第 38 条第 1 項の規定による出資に係る株式の管理及び処分

### ③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月 1 日に中小企業総合事業団（信用保険業務を除く。）及び地域振興整備公団（地方都市開発整備等業務を除く。）並びに産業基盤整備基金（省エネ・リサイクル業務を除く。）の業務を統合し、発足した組織です。

なお、統合までの沿革は、以下のとおりです。



### ④ 設立根拠法

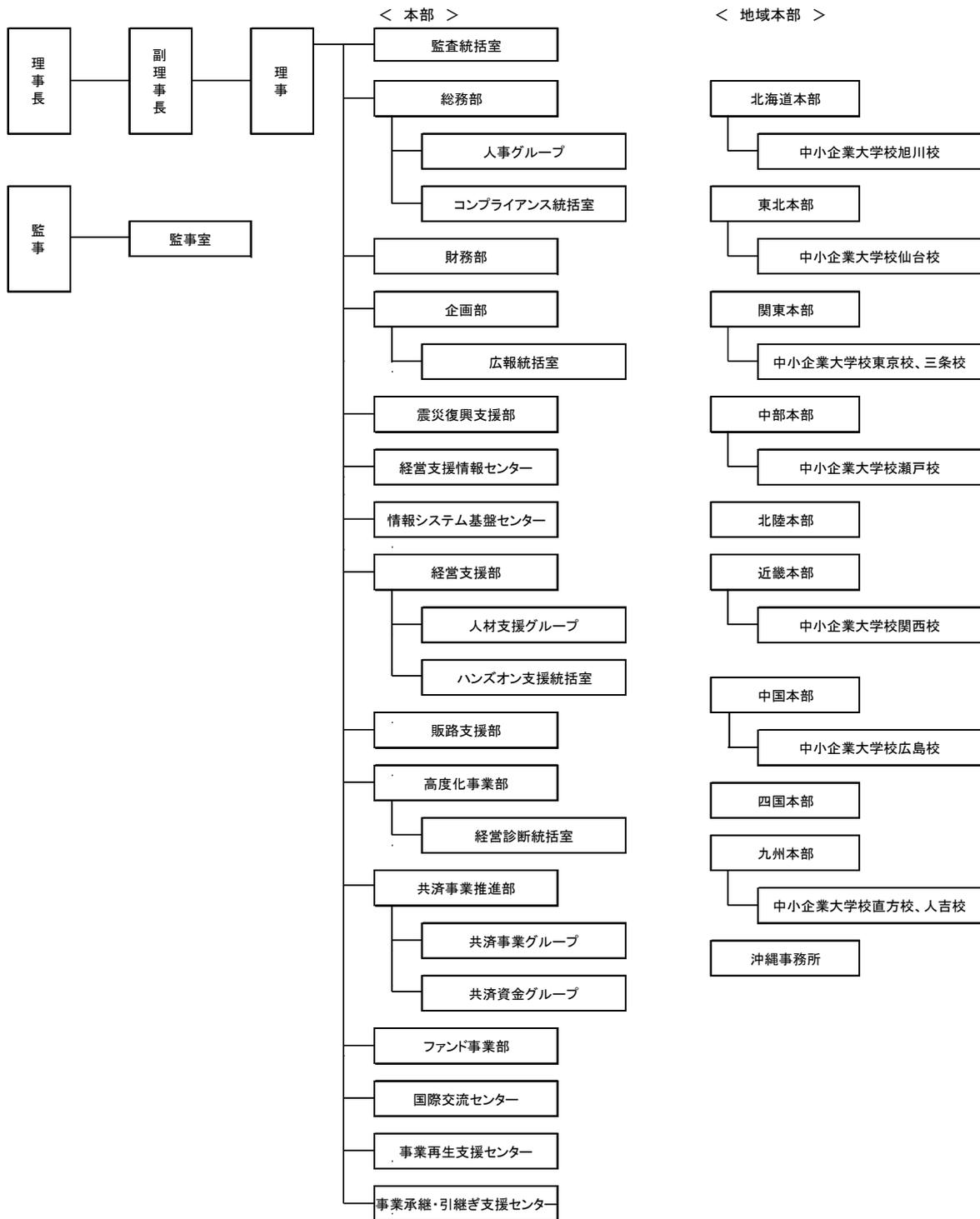
独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）

### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

経済産業大臣（経済産業省中小企業庁長官官房参事官室）

なお、一部の業務については財務大臣と共管

⑥ 組織図(平成 28 年 3 月末現在)



## (2) 事務所の所在地 (平成 28 年 3 月末現在)

本 部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

### 【地域本部等】

北海道本部 北海道札幌市中央区北 2 条西 1-1-7 ORE 札幌ビル  
東北本部 宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービル  
関東本部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル  
中部本部 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13 名古屋センタービル  
北陸本部 石川県金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル  
近畿本部 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング  
中国本部 広島県広島市中区八丁堀 5-7 広島 KSビル  
四国本部 香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー タワー棟  
九州本部 福岡県福岡市博多区祇園町 4-2 サムティ博多祇園 BLDG.  
沖縄事務所 沖縄県那覇市字小祿 1831-1 沖縄産業支援センター

### 【中小企業大学校】

旭川校 北海道旭川市緑が丘東 3 条 2-2-1  
仙台校 宮城県仙台市青葉区落合 4-2-5  
三条校 新潟県三条市上野原 570  
東京校 東京都東大和市桜が丘 2-137-5  
瀬戸校 愛知県瀬戸市川平町 79  
関西校 兵庫県神崎郡福崎町高岡 1929  
広島校 広島県広島市西区草津新町 1-21-5  
直方校 福岡県直方市永満寺 1463-2  
人吉校 熊本県人吉市鬼木町梢山 1769-1

## (3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,105,576	—	858	1,104,718
日本政策投資 銀行出資金	1,000	—	—	1,000
資本金合計	1,106,576	—	858	1,105,718

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(4) 役員の名、任期、担当及び略歴(平成28年3月末現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	高田 坦史	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日		昭和44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成17年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役(海外企画本部、商品企画部等担当) 平成21年6月 トヨタアドミニスタ(株)代表取締役会長 平成21年10月 (株)トヨタマーケティングジャパン代表取締役社長 平成21年12月 (株)トヨタモーターセールス&マーケティング代表取締役社長 平成24年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長
副理事長 (常勤)	塩田 誠	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日		昭和57年4月 通商産業省入省 平成18年10月 内閣官房教育再生会議担当室参事官 平成20年7月 経済産業省大臣官房審議官(国際地域政策担当) 平成23年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】 平成24年7月 同 副理事長【役員出向】
理事 (常勤)	矢島 敬雅	自平成26年7月1日 至平成28年6月30日	監査統括室、総務部及び情報システムセンターに関する業務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成22年7月 商務情報政策局商務流通グループ製品安全課長 平成25年6月 中小企業庁経営支援部長 平成26年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事 (常勤)	山城 徹	自平成26年7月16日 至平成28年7月15日	財務部に関する業務	昭和52年4月 三菱重工業株式会社入社 平成22年4月 三菱重工業株式会社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 平成24年4月 三菱重工業株式会社社長室調査役 平成26年4月 三菱重工業株式会社秘書室調査役 平成26年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事 (常勤)	小淵 良男	自 平成 27 年 9 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	企画部、広報統括室及び経営支援情報センターに関する業務	昭和 52 年 4 月 中小企業振興事業団入団 平成 23 年 2 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構企画部審議役 平成 24 年 4 月 同 近畿本部長 平成 27 年 9 月 同 理事
理事 (常勤)	田所 創	自 平成 27 年 7 月 24 日 至 平成 29 年 7 月 23 日	経営支援部(インキュベーションを除く)及びファンド事業部に関する業務	昭和 63 年 4 月 通商産業省入省 平成 24 年 4 月 大臣官房参事官 兼 調査統計グループ経済解析室長 平成 25 年 6 月 復興庁統括官付参事官 平成 27 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事 (常勤)	船矢 祐二	自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	人材支援グループ、国際交流センター、事業再生支援センター及び事業承継・引継ぎ支援センターに関する業務	昭和 60 年 4 月 通商産業省入省 平成 22 年 7 月 内閣府参事官(市場システム担当)(政策統括官(経済社会システム担当)付) 平成 23 年 9 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構新事業支援部長 平成 24 年 7 月 同 理事【役員出向】
理事 (常勤)	渡部 寿彦	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	高度化事業部(企業立地を除く)及び販路支援部に関する業務	昭和 55 年 4 月 中小企業振興事業団入団 平成 22 年 12 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構国際化支援センター審議役 平成 24 年 7 月 同 関東本部長 平成 26 年 7 月 同 理事
理事 (常勤)	羽田 讓	自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 5 日	共済事業推進部に関する業務	昭和 51 年 4 月 小規模企業共済事業団入団 平成 22 年 9 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営安定推進部長 平成 23 年 7 月 同 中国支部長 平成 25 年 7 月 同 理事

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事 (常勤)	宮地 正巳	自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	震災復興支援部及びインキュベーション、企業立地に関する業務	昭和 50 年 4 月 地域振興整備公団入団 平成 19 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構企画部審議役 平成 21 年 7 月 同 北海道支部長 平成 24 年 7 月 同 理事
監事 (常勤)	中本 皓三	自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日		昭和 52 年 4 月 地域振興整備公団入団 平成 23 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部審議役 平成 24 年 8 月 同 経営安定推進部長 平成 25 年 7 月 同 監事
監事 (常勤)	大槻 一公男	自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日		昭和 51 年 4 月 中小企業振興事業団入団 平成 22 年 4 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部経理グループ長 平成 25 年 4 月 同 財務部審議役 平成 25 年 7 月 同 監事
監事 (非常勤)	本田 優子	自 平成 26 年 8 月 29 日 至 平成 28 年 8 月 28 日		平成 17 年 4 月 札幌大学助教授 平成 21 年 4 月 札幌大学文学化学部長 平成 23 年 4 月 札幌大学副学長 平成 26 年 8 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事

**(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数（平成 28 年 3 月末現在）**

常勤職員は、平成 27 年度において 751 人（前期比 2 人減、0.3%減）、平均年齢は 44.4 歳（前期 44.2 歳）です。このうち、国等からの出向者は 26 人、民間からの出向者は 28 人、平成 27 年度  
の退職者は 35 人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,618,014	流動負債	1,539,472
現金及び預金	550,158	前受金	147,664
その他	5,067,856	その他	1,391,808
固定資産	7,107,842	固定負債	10,006,847
有形固定資産	43,393	長期借入金	2,676
投資その他の資産	7,060,005	引当金	3,906
その他	4,444	退職給付引当金	3,778
借地権	1	その他の引当金	128
その他	4,444	その他	10,000,265
		法令に基づく引当金等	78,145
		負債合計	11,624,465
		純資産の部	
		資本金	1,105,718
		政府出資金	1,104,718
		その他	1,000
		資本剰余金	△9,234
		利益剰余金	4,908
		純資産合計	1,101,391
資産合計	12,725,856	負債純資産合計	12,725,856

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

② 損益計算書 (<http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	1,052,992
業務費	1,048,194
人件費	6,563
減価償却費	821
その他	1,040,810
一般管理費	4,781
人件費	2,150
減価償却費	273
その他	2,359
財務費用	16
その他	1
経常収益(B)	968,847
補助金等収益等	30,568
自己収入等	938,279
臨時損益(C)	4,512
その他調整額(D)	1,273
当期総利益(B-A+C+D)	△78,359

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	413,952
人件費支出	△8,312
補助金等収入	116,477
自己収入等	948,055
その他収入・支出	△642,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△309,704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,228
IV 資金増加額(D=A+B+C)	103,021
V 資金期首残高(E)	21,997
VI 資金期末残高(F=E+D)	125,018

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	112,158
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	1,054,041 △941,883
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	593
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	8
V 引当外退職給付増加見積額	△3,254
VI 機会費用	-
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	△43
VIII 行政サービス実施コスト	109,462

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金及び当座預金

その他(流動資産)：有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの及び譲渡性預金)、信託資産、事業貸付金、販売用不動産、貸付有価証券担保預り運用資産等が該当

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等の独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)、関係会社株式、生命保険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産)：有形固定資産及び投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

前受金：共済契約者から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金等

その他(流動負債)：支払備金、貸付有価証券担保預り金等が該当

長期借入金：高度化事業のために都道府県から借り入れた長期借入金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債)：共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるための責任準備金、毎事業年度末日現在におけるすべての共済契約者に係る掛金の総額である倒産防止共済基金等が該当

法令に基づく引当金等：将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもので、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、財産的基礎を構成

その他(資本金)：日本政策投資銀行出資金

資本剰余金：国から交付された施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得した固定資産で機構の財産的基礎を構成するもの、損益外売却差額、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、民間出えん金等

利益剰余金：当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

業務費：当機構の業務に要した費用

一般管理費：当機構の管理部門に要した経費

人件費：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他：人件費、減価償却費以外の経費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息収入等の収益

臨時損益：厚生年金基金代行返上益、完済手当金準備基金戻入益、減損損失等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用: 当機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用及び控除すべき自己収入等

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています。)

損益外除売却差額相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の固定資産除売却差額相当額

引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記しています。)

引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記しています。)

機会費用: 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を、又、地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額が該当(計上方法については財務諸表に注記しています。)

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの  
経年比較・分析(内容・増減理由) (法人単位)

#### ア 経常費用

・平成 27 事業年度の経常費用は 1,052,992 百万円で、前事業年度(910,002 百万円)に比べ 142,990 百万円の増(15.71%増)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済事業資産に係る信託運用損が、対前事業年度比 86,681 百万円の増(皆増)となったこと、②小規模企業共済事業について、数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金繰入が、対前事業年度比 57,100 百万円の増(71.08%増)となったことによるものであります。

#### イ 経常収益

・平成 27 事業年度の経常収益は 968,847 百万円で、前事業年度(1,184,994 百万円)に比べ 216,147 百万円の減(18.24%減)となっております。その主な要因は、①共済契約者や平均掛金額の増加等により共済事業掛金等収入が、対前事業年度比 49,110 百万円の増(6.39%増)となったものの、②資産運用収入が、対前事業年度比 258,932 百万円の減(71.82%減)となったことによるものであります。

#### ウ 臨時損失

・平成 27 事業年度の臨時損失は 1,006 百万円で、前事業年度(1,967 百万円)に比べ 961 百万円の減(48.85%減)となっております。その主な要因は、①減損損失が、対事業年度比 945 百万円の増(皆増)となったものの、②完済手当金準備基金繰入が、対前事業年度比 1,284 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

#### エ 臨時利益

・平成 27 事業年度の臨時利益は 5,519 百万円で、前事業年度(10,391 百万円)に比べ 4,872 百万円の減(46.89%減)となっております。その主な要因は、①厚生年金基金代行返上益が、前事業年度比 2,924 百万円の増(皆増)となったものの、②貸倒引当金戻入益が、対前年度比 8,590 百万円の減(99.54%減)となったことによるものであります。

#### オ 当期総利益

・経常損失 84,145 百万円(経常収益 968,847 百万円－経常費用 1,052,992 百万円)から、①臨時損失(1,006 百万円)を差し引き、②臨時利益(5,519 百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(43 百万円)を差し引き、④前中期目標期間繰越積立金<sup>参考</sup>(1,317 百万円)を取り崩した結果、平成 27 事業年度の当期総損失は 78,359 百万円で、前事業年度(当期総利益 285,204 百万円)に比べ 363,563 百万円の減となっております。

(参考)前中期目標期間繰越積立金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

前中期目標期間最終年度の積立金に、前中期目標期間の最終年度の未処分利益又は未処理損失を加減した額から、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けて翌中期目標期間に繰り越した積立金

## カ 資産

- ・平成 27 事業年度末現在の資産合計は 12,725,856 百万円で、前事業年度末(12,470,678 百万円)に比べ 255,178 百万円の増(2.05%増)となっております。
- ・このうち、流動資産は 5,618,014 百万円で、前事業年度末(5,645,376 百万円)に比べ 27,362 百万円の減(0.48%減)となっております。その主な要因は、①現金及び預金が、対前事業年度比 101,561 百万円の増(22.64%増)となったものの、②信託資産が、対前事業年度比 86,681 百万円の減(4.86%減)、③貸付有価証券担保預り運用資産が、対前事業年度比 41,701 百万円の減(2.99%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定資産は 7,107,842 百万円で、前事業年度末(6,825,302 百万円)に比べ 282,540 百万円の増(4.14%増)となっております。その主な要因は、満期保有目的債券の新規購入額の増加等により投資有価証券が、対前事業年度比 277,059 百万円の増(4.32%増)となったことによるものであります。

## キ 負債

- ・平成 27 事業年度末現在の負債合計は 11,624,465 百万円で、前事業年度末(11,288,161 百万円)に比べ 336,304 百万円の増(2.98%増)となっております。
- ・このうち、流動負債は 1,539,472 百万円で、前事業年度末(1,567,994 百万円)に比べ 28,521 百万円の減(1.82%減)となっております。その主な要因は、貸付有価証券担保預り金が、対前事業年度比 41,701 百万円の減(2.99%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定負債は 10,006,847 百万円で、前事業年度末(9,640,108 百万円)に比べ 366,739 百万円の増(3.80%増)となっております。その主な要因は、中小企業倒産防止共済における在籍件数等の増加により倒産防止共済基金が、対前事業年度比 176,258 百万円の増(18.47%増)となったこと、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金が、対前年度比 137,436 百万円の増(1.60%増)となったことによるものであります。

## ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 27 事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 413,952 百万円で、前事業年度(278,004 百万円)に比べ 135,948 百万円の増(48.90%増)となっております。その主な要因は、共済事業収入が、対前事業年度比 48,334 百万円の増(6.18%増)となったことによるものであります。

## ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 27 事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△309,704 百万円で、前事業年度(△273,647 百万円)に比べ 36,056 百万円の増(13.18%増)となっております。その主な要因は、信託資産の減少による収入が、対前事業年度比△184,700 百万円の減(皆減)となったこと等によるものであります。

## コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 27 事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,228 百万円で、前事業年度(△807 百万円)に比べ 421 百万円の増(52.16%増)となっております。その主な要因は、「不要財産に係る国庫納付等による支出」が、対前事業年度比 375 百万円の増(77.63%減)となったことによるものであります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経常費用	734,836	849,315	866,225	910,002	1,052,992
経常収益	778,396	1,124,541	1,149,936	1,184,994	968,847
臨時損失	6,365	8,426	5,618	1,967	1,006
臨時利益	22,519	3,964	3,166	10,391	5,519
当期総利益又は当期総損失(△)	60,281	275,601	282,317	285,204	△78,359
資産	10,883,579	11,407,789	11,444,258	12,470,678	12,725,856
負債	10,512,099	10,761,079	10,520,666	11,288,161	11,624,465
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△731,285	△460,570	△179,359	84,602	4,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,875	230,571	209,829	278,004	413,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,630	△239,647	△197,421	△273,647	△309,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	3,956	△3,836	△807	△1,228
資金期末残高	14,996	9,876	18,447	21,997	125,018

(注)1. 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

### ア. 一般勘定

#### ○経常利益

・平成27事業年度の経常利益は△10,216百万円で、前事業年度(△1,300百万円)に比べ8,916百万円の減(685.66%減)となっております。

・このうち、経常費用は39,357百万円で、前事業年度(39,758百万円)に比べ400百万円の減(1.01%減)となっております。その主な要因は、①高度化貸付事業等に係る要引当額の増加により貸倒引当金繰入<sup>注1</sup>が、対前事業年度比8,316百万円の増となったものの、②地域需要創造型等起業・創業促進事業等の助成金<sup>注2</sup>が、対前事業年度比6,282百万円の減(52.96%減)となったこと、③中小企業再生支援協議会機能強化事業の終了等により業務委託費・報酬費<sup>注3</sup>が、対前事業年度比1,960百万円の減(18.87%減)となったこと、④震災における被災事業者の復旧・復興を支援するための工場・事業場・店舗等を自治体等へ譲渡した実績が減少したことにより特定事業者復興支援施設整備費<sup>注4</sup>が、対前事業年度比585百万円の減(58.08%減)となったことによるものであります。

(注1)貸倒引当金繰入:8,318百万円(26' 2百万円)

(注2)助成金:5,580百万円(26' 11,863百万円)

(1)創業・新事業支援業務費:5,279百万円(26' 11,774百万円)

(2)経営基盤強化業務費:80百万円(26' 2百万円)

(3)経営環境対応業務費:221百万円(26' 87百万円)

(注3)業務委託費・報酬費:8,423百万円(26' 10,383百万円)

(1)創業・新事業支援業務費:1,736百万円(26' 2,083百万円)

(2)経営基盤強化業務費:2,699百万円(26' 2,916百万円)

(3)経営環境対応業務費:3,548百万円(26' 4,804百万円)

(注4)特定事業者復興支援施設整備費:422百万円(26' 1,008百万円)

・これに対し、経常収益は29,141百万円で、前事業年度(38,458百万円)に比べ9,316百万円の減(24.22%減)となっております。その主な要因は、①補助金事業実績の減少により補助金等収益<sup>注5</sup>が、対前事業年度比9,197百万円の減(47.02%減)となったこと、②高度化貸付事業等における貸付金残高及び運用益返還の減少により貸付金利息収入<sup>注6</sup>が、対前事業年度比424百万円の減(28.21%減)となったことによるものであります。

(注5)補助金等収益:10,365百万円(26' 19,562百万円)

(注6)貸付金利息収入:1,078百万円(26' 1,502百万円)

・経常費用の減(400百万円の減)及び経常収益の減(9,316百万円の減)により、経常利益は減(8,916百万円の減)となっております。

#### ○当期総利益

・経常利益(△10,216百万円)から臨時損失58百万円(①固定資産売却除却損9百万円、②関係会社株式売却損43百万円、③関係会社株式処分損6百万円)を差し引き、臨時利益2,465百万円(①償却債権取立益163百万円、②厚生年金基金代行返上益2,299百万円等)を加え、法人税、住民税及び事業税37百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金1,147百万円を取り崩した結果、当期総利益は△6,699百万円(前事業年度比15,416百万円の減)となっております。

## イ. 産業基盤整備勘定

### ○経常利益

- ・平成 27 事業年度の経常利益は 35 百万円で、前事業年度(254 百万円)に比べ 219 百万円の減(86.35%減)となっております。
- ・このうち、経常費用は 276 百万円で、前事業年度(186 百万円)に比べ 90 百万円の増(48.16%増)となっております。
- ・これに対し、経常収益は 310 百万円で、前事業年度(440 百万円)に比べ 130 百万円の減(29.47%減)となっております。その主な要因は、①財務収益<sup>注1</sup>が対前事業年度比 122 百万円の減(29.20%減)及び②債務保証料収入<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 8 百万円の減(38.07%減)となったことによるものであります。

(注1)財務収益:296 百万円(26' 418 百万円)

(注2)債務保証料収入:12 百万円(26' 20 百万円)

(参考)1. 保証債務残高:1,945 百万円(26' 3,659 百万円)

#### 2. 新規債務保証の実績

(1) 件数: ー 件

(2) 保証金額: ー 件

- ・経常費用の増(90 百万円の増)及び経常収益の減(130 百万円の減)により、経常利益は減(219 百万円の減)となっております。

### ○当期総利益

- ・経常利益(35 百万円)に臨時利益 545 百万円(①貸倒引当金戻入益 10 百万円、②保証債務損失引当金戻入益 459 百万円、③厚生年金基金代行返上益 75 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた結果、当期総利益は 579 百万円(前事業年度比 46 百万円の増(8.70%増))となっております。

## ウ. 施設整備等勘定

### ○経常利益

- ・平成 27 事業年度の経常利益は△29 百万円で、前事業年度(12 百万円)に比べ 42 百万円の減(344.18%減)となっております。
- ・このうち、経常費用は 1,807 百万円で、前事業年度(1,723 百万円)に比べ 84 百万円の増(4.89%増)となっております。その主な要因は、①産業用地(集積団地)の譲渡実績の増加により不動産販売事業売上原価<sup>注1</sup>が、対前事業年度比 26 百万円の増(31.60%増)となったことによるものであります。

(注1)不動産販売事業売上原価:108 百万円(26' 82 百万円)

- ・これに対し、経常収益は 1,778 百万円で、前事業年度(1,735 百万円)に比べ 43 百万円の増(2.46%増)となっております。その主な要因は、①不動産賃貸事業収入<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 10 百万円の増(0.61%増)となったこと、②産業用地(集積団地)の譲渡実績の増加により不動産販売事業収入(割賦利息を除く)<sup>注3</sup>が対前事業年度比 17 百万円の増(15.89%増)となったことによるものであります。

(注2)不動産賃貸事業収入:1,581 百万円(26' 1,571 百万円)

(注3)産業用地(集積団地)の譲渡実績

(1)不動産販売事業収入(割賦利息を除く):127 百万円(26' 109 百万円)

(2)契約件数:4 件(26' 2 件)

(3)販売面積:27,029.64 m<sup>2</sup>(26' 21,572.00 m<sup>2</sup>)

- ・経常収益の増(43百万円の増)を上回る経常費用の増(84百万円の増)により、経常利益は減(42百万円の減)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△29百万円)から臨時損失 948百万円(①減損損失 945百万円、②固定資産除却損 3百万円)を差し引き、臨時利益 352百万円(①固定資産売却益 5百万円、②関係会社株式評価損戻入益 6百万円、③貸倒引当金戻入益 26百万円、④厚生年金基金代行返上益 314百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税 4百万円を差し引いた結果、当期総利益は△629百万円(前事業年度比 477百万円の減(312.60%減))となっております。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

○経常利益

- ・平成 27 事業年度の経常利益は△71,889百万円で、前事業年度(276,283百万円)に比べ 348,172百万円の減(126.02%減)となっております。
- ・このうち、経常費用は 762,492百万円で、前事業年度(648,664百万円)に比べ 113,828百万円の増(17.55%増)となっております。①事業の廃止等共済事由発生により支払いが生じる共済金が、対前事業年度比 29,159百万円の減(5.55%減)となったものの、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金繰入が、対前事業年度比 57,100百万円の増(71.08%増)となったことによるものであります。
- ・これに対し、経常収益は 690,603百万円で、前事業年度(924,947百万円)に比べ 234,344百万円の減(25.34%減)となっております。その主な要因は、①時価総額の下落や為替の変動による影響を受けた信託資産の減少による信託運用損の計上並びに資産運用収入の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比 259,075百万円の減(72.31%減)となったこと、②共済契約者や平均掛金額の増加により共済事業掛金等収入<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 21,753百万円の増(3.92%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 3,562百万円で、前事業年度(3,775百万円)に比べ 213百万円の減(5.64%減)となっております。

(注1)共済資産の運用状況

(1)信託運用損:86,681百万円(26' -百万円)

(2)資産運用収入:102,251百万円(26' 361,473百万円)

うち信託運用益: -百万円(26' 256,701百万円)

(3)運用可能資産(期末残高):8,766,879百万円(26' 8,695,469百万円)

(4)運用可能資産に係る利回り:0.18%(26' 4.30%)

※(2)の資産運用収入には、相殺処理のため勘定の損益計算書に表示されていない融資経理貸付金利息等が含まれております。

(注2)共済事業掛金等収入:576,457百万円(26' 554,704百万円)

(参考)小規模企業共済の加入・脱退状況等

(1)加入件数:137,136件(26' 122,302件) +14,834件

(2)脱退件数:86,936件(26' 91,386件) △4,450件

(3)年度末在籍件数:1,656,832件(26' 1,606,632件) +50,200件

- ・経常費用の増(113,828百万円の増)を上回る経常収益の減(234,344百万円の減)により、経常

利益は減(348,172 百万円の減)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△71,889 百万円)に臨時利益 108 百万円(厚生年金基金代行返上益)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引いた結果、当期総利益は△71,782 百万円(前事業年度比 347,625 百万円の減(126.02%減))となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○経常利益

- ・平成 27 事業年度の経常利益は△2,052 百万円で、前事業年度(△238 百万円)に比べ 1,814 百万円の減(763.60%減)となっております。
- ・このうち、経常費用は 249,102 百万円で、前事業年度(219,762 百万円)に比べ 29,340 百万円の増(13.35%増)となっております。その主な要因は、①解約手当金<sup>注1</sup>が、対前事業年度比 17,708 百万円の増(38.40%増)、②在籍件数等の増加により倒産防止共済基金繰入<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 9,679 百万円の増(5.81%増)となったことによるものであります。

(注1)解約手当金の支給状況

(1)解約手当金:63,825 百万円(26' 46,117 百万円)

(2)支給件数:21,273 件(26' 18,962 件)

(注2)倒産防止共済基金繰入:176,258 百万円(26' 166,579 百万円)

(参考)中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入・脱退状況等

(1)加入件数:47,503 件(26' 44,409 件) +3,094 件

(2)脱退件数:21,807 件(26' 19,639 件) +2,168 件

(3)年度末在籍件数:402,384 件(26' 376,688 件) +25,696 件

- ・これに対し、経常収益は 247,050 百万円で、前事業年度(219,524 百万円)に比べ 27,526 百万円の増(12.54%増)となっております。その主な要因は、在籍件数等の増加により共済事業掛金等収入<sup>注3</sup>が、対前事業年度比 27,358 百万円の増(12.77%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 1,305 百万円で、前事業年度(1,240 百万円)に比べ 65 百万円の増(5.21%増)となっております。

(注3)共済事業掛金等収入:241,619 百万円(26' 214,262 百万円)

(参考)共済資産の運用状況

(1)資産運用収入:2,385 百万円(26' 2,242 百万円)

(2)運用可能資産(期末残高):1,174,092 百万円(26' 989,997 百万円)

(3)運用可能資産に係る利回り:0.22%(26' 0.25%)

- ・経常収益の増(27,526 百万円の増)を上回る経常費用の増(29,340 百万円の増)により、経常利益は減(1,814 百万円の減)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△2,052 百万円)に臨時利益 2,032 百万円(①異常危険準備基金戻入益 854 百万円、②完済手当金準備基金戻入益 1,060 百万円、③厚生年金基金代行返上益 110 百万円等)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引き、前中期目標期間繰越積立金取崩額 170 百万円を加えた結果、当期総利益は 149 百万円(前事業年度比 131 百万円の減(46.87%減))となっております。

## カ. 出資承継勘定

### ○経常利益

- ・平成 27 事業年度の経常利益は 7 百万円で、前事業年度(△19 百万円)に比べ 26 百万円の増(139.00%増)となっております。
- ・このうち、経常費用は 23 百万円で、前事業年度(50 百万円)に比べ 26 百万円の減(53.09%減)となっております。その主な要因は、ファンド出資事業に係る機構の持分評価損である出資金損失<sup>注1</sup>を計上したことにより、対前事業年度比 26 百万円の減(53.09%減)となったことによるものであります。

(注1)ファンド出資(投資有価証券(その他有価証券))の評価

(1)取得価額:16 百万円[1 組合](26' 110 百万円[1 組合])

(2)期間損益:△16 百万円[1 組合](26' △42 百万円[1 組合])

(3)貸借対照表計上額:-百万円(26' 68 百万円)

(参考)関係会社株式評価損: 0 百万円(26' -百万円)

- ・これに対し、経常収益は 31 百万円で、前事業年度(31 百万円)に比べ 0 百万円の減(0.08%減)となっております。
- ・経常費用の減(26 百万円の減)により、経常利益は増(26 百万円の増)となっております。

### ○当期総利益

- ・経常利益(7 百万円)に臨時利益 17 百万円(厚生年金基金代行返上益)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた結果、当期総利益は 24 百万円(前事業年度比 40 百万円の増(249.53%増))となっております。

## キ. 調整額

- ・主に減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整。

表 経常利益又は経常損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
一般勘定		△2,263	4,196	17,599	△1,300	△10,216
	経常費用	25,887	40,760	37,529	39,758	39,357
	経常収益	23,623	44,956	55,127	38,458	29,141
産業基盤整備勘定		△211	△858	269	254	35
	経常費用	718	1,339	192	186	276
	経常収益	508	481	461	440	310
施設整備等勘定		113	42	△119	12	△29
	経常費用	2,175	1,650	2,001	1,723	1,807
	経常収益	2,288	1,692	1,882	1,735	1,778
小規模企業共済勘定		40,817	271,959	262,117	276,283	△71,889
	経常費用	625,152	653,222	632,720	648,664	762,492
	経常収益	665,969	925,181	894,836	924,947	690,603
中小企業倒産防止 共済勘定		4,927	2,708	1,319	△238	△2,052
	経常費用	77,055	144,574	187,827	219,762	249,102
	経常収益	81,982	147,282	189,146	219,524	247,050
工業再配置等業務 特別勘定		715	△2,846	297		
	経常費用	2,700	5,602	4,867		
	経常収益	3,415	2,756	5,164		
産炭地域経過業務 特別勘定		△488	76	2,024		
	経常費用	1,276	2,307	1,255		
	経常収益	789	2,382	3,279		
出資承継勘定		△51	△49	206	△19	7
	経常費用	70	67	12	50	23
	経常収益	19	18	218	31	31
調整額		0	-	-	-	-
	経常費用	△198	△206	△179	△141	△66
	経常収益	△198	△206	△179	△141	△66
合 計		43,559	275,226	283,711	274,992	△84,145
	経常費用	734,836	849,315	866,225	910,002	1,052,992
	経常収益	778,396	1,124,541	1,149,936	1,184,994	968,847

(注) 1. 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定については、平成26年4月1日付で勘定を廃止し、両勘定に所属する権利及び義務は一般勘定に帰属している。

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

表 当期総利益又は当期総損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	備 考
一般勘定	16,019	4,515	18,150	8,717	△6,699	
産業基盤整備勘定	49	21	1,021	533	579	
施設整備等勘定	108	79	△16	△153	△629	
小規模企業共済勘定	40,733	271,153	262,132	275,843	△71,782	
中小企業倒産防止共済勘定	423	△117	81	280	149	
工業再配置等業務特別勘定	3,004	-	739			
産炭地域経過業務特別勘定	-	-	-			
出資承継勘定	△54	△49	209	△16	24	
合 計	60,281	275,601	282,317	285,204	△78,359	

(注) 1. 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定については、平成26年4月1日付で勘定を廃止し、両勘定に所属する権利及び義務は一般勘定に帰属している。

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

#### ア. 一般勘定

- ・平成 27 事業年度末の総資産は 1,093,999 百万円で、前事業年度末(1,049,744 百万円)に比べ 44,256 百万円の増(4.22%増)となっております。
- ・このうち、流動資産は 845,886 百万円で、前事業年度末(825,080 百万円)に比べ 20,806 百万円の増(2.52%増)となっております。その主な要因は、①譲渡性預金等の取得額及び貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額が、満期による償還を下回ったことにより有価証券<sup>注1</sup>が、対前事業年度比 46,060 百万円の減(28.98%減)となり、②高度化貸付事業等に係る要引当額の増加により貸倒引当金(△)<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 8,549 百万円の増(25.34%増)となり、③新規貸付が償還等を下回ったことにより事業貸付金<sup>注3</sup>が、対前事業年度比 7,659 百万円の減(1.23%減)となったものの、④消費税軽減税率対策費補助金の交付を受けて造成した中小小売・流通等合理化促進基金等により現金及び預金<sup>注4</sup>が、対前事業年度比 83,832 百万円の増(118.37%増)となったことによるものであります。

(注1)有価証券の期末残高:112,900 百万円(26' 158,960 百万円)

(注2)貸倒引当金(△)の期末残高:△42,292 百万円(26' △33,743 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の増となっております。

(注3)事業貸付金の期末残高:613,071 百万円(26' 620,730 百万円)

(注4)現金及び預金の期末残高:154,656 百万円(26' 70,825 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 248,113 百万円で、前事業年度末(224,663 百万円)に比べ 23,450 百万円の増(10.44%増)となっております。その主な要因は、①高度化貸付事業等に係る回収及び償却による破産更生債権等<sup>注5</sup>が、対前事業年度比 3,319 百万円の減(7.42%減)となったものの、②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えた額を上回る満期保有目的債券の取得等により投資有価証券<sup>注6</sup>が、対前事業年度比 25,568 百万円の増(16.48%増)となったことによるものであります。

(注5)破産更生債権等の期末残高:41,388 百万円(26' 44,706 百万円)

(注6)投資有価証券の期末残高:180,689 百万円(26' 155,121 百万円)

- ・流動資産の増(20,806 百万円の増)及び固定資産の増(23,450 百万円の増)により、総資産は増(44,256 百万円の増)となっております。

#### イ. 産業基盤整備勘定

- ・平成 27 事業年度末の総資産は 44,360 百万円と、前事業年度末(44,864 百万円)に比べ 503 百万円の減(1.12%減)となっております。
- ・このうち、流動資産は 22,672 百万円で、前事業年度末(22,933 百万円)に比べ 262 百万円の減(1.14%減)となっております。その主な要因は、譲渡性預金の取得額及び貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額が、満期による償還額を下回ったことにより有価証券<sup>注1</sup>が、対前事業年度比 7,990 百万円の減(37.71%減)となったことによるものであります。

(注1)有価証券の期末残高:13,200 百万円(26' 21,190 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 21,689 百万円で、前事業年度末(21,930 百万円)に比べ 241 百万円の減(1.10%減)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に

満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振替えたことにより投資有価証券<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 200 百万円の減(0.92%減)となったことによるものであります。

(注2)投資有価証券の期末残高:21,479 百万円(26' 21,679 百万円)

(参考)(1)代位弁済に係る求償権の期末残高:2,015 百万円(26' 2,232 百万円)

(2)貸倒引当金(△)の期末残高:△2,015 百万円(26' △2,232 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・流動資産の減(262 百万円の減)及び固定資産の減(241 百万円の減)により、総資産は減(503 百万円の減)となっております。

#### ウ. 施設整備等勘定

・平成 27 事業年度末の総資産は 34,091 百万円で、前事業年度末(35,317 百万円)に比べ 1,226 百万円の減(3.47%減)となっております。

・このうち、流動資産は 8,706 百万円で、前事業年度末(9,373 百万円)に比べ 667 百万円の減(7.12%減)となっております。その主な要因は、①産業用地(集積団地)の譲渡により販売用不動産<sup>注1</sup>が、対前事業年度比 110 百万円の減(9.71%減)となったこと、②回収により割賦売掛金<sup>注2</sup>が対前事業年度比 179 百万円の減(15.04%減)となったこと、③満期保有目的債券の償還により有価証券<sup>注3</sup>が対前事業年度比 1,300 百万円の減(19.85%減)となったことによるものであります。

(注1)販売用不動産の期末残高:1,026 百万円(26' 1,136 百万円)

(注2)割賦売掛金の期末残高:1,014 百万円(26' 1,193 百万円)

(注3)有価証券の期末残高:5,250 百万円(26' 6,550 百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(集積団地))

(1)期末残高:1,026 百万円(26' 1,136 百万円)

(2)団地数:3 団地(26' 3 団地)

(3)面積:227,971.20 m<sup>2</sup>(26' 251,850.01 m<sup>2</sup>)

・これに対し、固定資産は 25,385 百万円で、前事業年度末(25,944 百万円)に比べ 559 百万円の減(2.15%減)となっております。その主な要因は、市川中心市街地都市型産業基盤施設(いちかわ情報プラザ)、洲本中心市街地都市型産業基盤施設(洲本アルチザンスクエア)かずさ新事業創出型事業施設(クリエイション・コアかずさ)、かずさバイオインキュバータ新事業創出型事業施設について、減損損失累計額を計上したこと<sup>注4</sup>によるものであります。

(注4)減損額 945 百万円

市川中心市街地都市型産業基盤施設(いちかわ情報プラザ)

建物:404 百万円

洲本中心市街地都市型産業基盤施設(洲本アルチザンスクエア)

土地:172 百万円、建物:147 百万円

かずさ新事業創出型事業施設(クリエイション・コアかずさ)

建物:125 百万円、借地権:19 百万円

かずさバイオインキュバータ新事業創出型事業施設

建物:69 百万円、借地権:8 百万円

・流動資産の減(667 百万円の減)及び固定資産の減(559 百万円の減)により、総資産は減(1,226 百万円の減)となっております。

## 工. 小規模企業共済勘定

- ・平成 27 事業年度末の総資産は 10,213,466 百万円で、前事業年度末(10,184,274 百万円)に比べ 29,192 百万円の増(0.29%増)となっております。
- ・このうち、流動資産は 4,256,284 百万円で、前事業年度末(4,260,127 百万円)に比べ 3,843 百万円の減(0.09%減)となっております。その主な要因は、①時価総額が減少したことにより信託資産<sup>注1</sup>が、対前事業年度比 86,681 百万円の減(4.86%減)となり、②現金担保付債券貸借取引において貸付有価証券担保預り運用資産<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 41,701 百万円の減(2.99%減)となったことによるものであります。

(注1) 信託資産の期末残高: 1,697,592 百万円(26' 1,784,273 百万円)

(注2) 貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高: 1,354,855 百万円  
(26' 1,396,556 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 5,957,182 百万円で、前事業年度末(5,924,147 百万円)に比べ 33,035 百万円の増(0.56%増)となっております。その主な要因は、①満期保有目的債券の取得により投資有価証券<sup>注3</sup>が、対前事業年度比 23,566 百万円の増(0.42%増)となったこと、②保険料の追加払込等により生命保険資産<sup>注4</sup>が、対前事業年度比 8,127 百万円の増(2.55%増)となったことによるものであります。

(注3) 投資有価証券の期末残高: 5,626,774 百万円(26' 5,603,208 百万円)

(注4) 生命保険資産の期末残高: 326,919 百万円(26' 318,792 百万円)

- ・流動資産の減(3,843 百万円の減)及び固定資産の増(33,035 百万円の増)により、総資産は増(29,192 百万円の増)となっております。

## オ. 中小企業倒産防止共済勘定

- ・平成 27 事業年度末の総資産は 1,332,990 百万円で、前事業年度末(1,149,578 百万円)に比べ 183,413 百万円の増(15.95%増)となっております。

- ・このうち、流動資産は 483,383 百万円で、前事業年度末(527,093 百万円)に比べ 43,710 百万円の減(8.29%減)となっております。その主な要因は、①回収により事業貸付金<sup>注1</sup>が、対前事業年度比 2,447 百万円の減(3.10%減)となり、②事業貸付金等の支出に備えた短期運用(定期預金)の減少により現金及び預金<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 50,973 百万円の減(21.41%減)となったものの、③貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額が、満期による償還を上回ったことにより有価証券<sup>注3</sup>が、対前事業年度比 6,755 百万円の増(3.40%増)となったこと、④代理店において収納済であるが機構において収納未済となっている代理店勘定<sup>注4</sup>が、対前事業年度比 2,596 百万円の増(12.88%増)となったことによるものであります。

(注1) 事業貸付金の期末残高: 76,349 百万円(26' 78,795 百万円)

(注2) 現金及び預金の期末残高: 187,143 百万円(26' 238,116 百万円)

うち定期預金: 183,800 百万円(26' 237,000 百万円)

(注3) 有価証券の期末残高: 205,600 百万円(26' 198,845 百万円)

(注4) 代理店勘定の期末残高: 22,748 百万円(26' 20,152 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 849,608 百万円で、前事業年度末(622,485 百万円)に比べ 227,123 百万円の増(36.49%増)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振替えた額を上回る満期保有目的債券の取得により投資有価証券<sup>注5</sup>が、対前事業年度比 227,193 百万円の増(36.57%増)となったこと

によるものであります。

(注5) 投資有価証券の期末残高: 848,528 百万円 (26' 621,334 百万円)

- ・流動資産の減(43,710 百万円の減)及び固定資産の増(227,123 百万円の増)により、総資産は増(183,413 百万円の増)となっております。

#### カ. 出資承継勘定

- ・平成 27 事業年度末の総資産は 7,390 百万円で、前事業年度末(7,383 百万円)に比べ 7 百万円の増(0.09%増)となっております。

- ・このうち、流動資産は 1,525 百万円で、前事業年度末(1,249 百万円)に比べ 275 百万円の増(22.03%増)となっております。その主な要因は、①定期預金の払戻しにより現金及び預金<sup>注1</sup>が、175 百万円の減(29.29%減)となったものの、②譲渡性預金を取得したこと及び貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振り替えたことにより有価証券<sup>注2</sup>が、対前事業年度比 450 百万円の増(69.23%増)となったことによるものであります。

(注1) 現金及び預金の期末残高: 423 百万円 (26' 598 百万円)

(注2) 有価証券の期末残高: 1,100 百万円 (26' 650 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 5,865 百万円で、前事業年度末(6,133 百万円)に比べ 268 百万円の減(4.38%減)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振り替えたこと及び②ファンド事業に係る分配金の受け入れ及び出資金損失の計上により投資有価証券<sup>注3</sup>が、対前事業年度比 268 百万円の減(4.64%減)となったことによるものであります。

(注3) 投資有価証券の残高: 5,506 百万円 (26' 5,775 百万円)

- ・満期保有目的債券: 4,800 百万円 (26' 5,000 百万円)
- ・ベンチャーファンド出資: 100 百万円 (26' 68 百万円)
- ・ベンチャー企業出資: 13 百万円 (26' 13 百万円)
- ・3セク出資: 694 百万円 (26' 694 百万円)

- ・流動資産の増(275 百万円の増)を下回る固定資産の減(268 百万円の減)により、総資産は増(7 百万円の増)となっております。

#### キ. 調整額

- ・主に共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
一般勘定		1,004,820	1,069,337	1,068,079	1,049,744	1,093,999
	うち流動資産	795,584	861,141	837,453	825,080	845,886
	固定資産	209,236	208,196	230,626	224,663	248,113
産業基盤整備勘定		53,959	46,197	46,420	44,864	44,360
	うち流動資産	21,628	16,867	11,591	22,933	22,672
	固定資産	32,332	29,329	34,829	21,930	21,689
施設整備等勘定		35,608	35,720	35,519	35,317	34,091
	うち流動資産	9,833	8,995	7,271	9,373	8,706
	固定資産	25,775	26,725	28,248	25,944	25,385
小規模企業共済勘定		9,066,492	9,410,025	9,294,687	10,184,274	10,213,466
	うち流動資産	3,807,402	4,077,272	3,641,514	4,260,127	4,256,284
	固定資産	5,259,090	5,332,752	5,653,173	5,924,147	5,957,182
中小企業倒産防止 共済勘定		687,852	816,203	972,071	1,149,578	1,332,990
	うち流動資産	316,942	431,938	475,259	527,093	483,383
	固定資産	370,910	384,265	496,812	622,485	849,608
工業再配置等業務 特別勘定		19,497	16,494	16,016		
	うち流動資産	18,184	16,307	15,851		
	固定資産	1,313	187	165		
産炭地域経過業務 特別勘定		18,262	16,238	10,511		
	うち流動資産	15,338	13,337	9,513		
	固定資産	2,924	2,901	998		
出資承継勘定		7,248	7,197	7,402	7,383	7,390
	うち流動資産	6,090	6,110	1,212	1,249	1,525
	固定資産	1,158	1,087	6,190	6,133	5,865
調整額		△10,159	△9,622	△6,447	△481	△440
	うち流動資産	△10,159	△9,622	△6,447	△481	△440
	固定資産	-	-	-	-	-
合 計		10,883,579	11,407,789	11,444,258	12,470,678	12,725,856
	うち流動資産	4,980,842	5,422,346	4,993,216	5,645,376	5,618,014
	固定資産	5,902,737	5,985,443	6,451,041	6,825,302	7,107,842

(注)1. 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定については、平成26年4月1日付で勘定を廃止し、両勘定に所属する権利及び義務は一般勘定に帰属している。
3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

#### ④ 目的積立金の取崩内容等

(一般勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金は10,381百万円で、機構法第18条第1項第1号及び附則第8条に規定する業務に係る経費等として平成27事業年度に取り崩した額は1,165百万円であります。

(産業基盤整備勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、第二種信用基金に係る債務保証業務の経費等として平成27事業年度に取り崩した額はありません。

(中小企業倒産防止共済勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己財源取得資産の償却に係る経費として平成27事業年度に取り崩した額は170百万円であります。

#### ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ・平成27事業年度の行政サービス実施コストは109,462百万円で、前事業年度(△241,506百万円)に比べ350,968百万円の増(145.32%増)となっております。

- ・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は1,054,041百万円で、前事業年度(910,726百万円)に比べ143,315百万円の増(15.74%増)となっております。その主な要因は、小規模企業共済事業資産に係る信託運用損の計上等により経営環境対応業務費(共済)<sup>注1</sup>が、対前事業年度比143,145百万円の増(16.50%増)となったことによるものであります。

(注1)経営環境対応業務費(共済) : 1,010,896百万円(26' 867,751百万円)

- ・また、業務費用の自己収入等(△)は△941,883百万円で、前事業年度(△1,155,531百万円)に比べ213,648百万円の減(18.49%減)となっております。その主な要因は、①共済契約者や平均掛金額の増加等により共済事業掛金等収入<sup>注2</sup>が、対前事業年度比49,110百万円の増(6.39%増)となったものの、②資産運用収入<sup>注3</sup>が、対前事業年度比258,932百万円の減(71.82%減)となったことによるものであります。

(注2)共済事業掛金等収入 : △818,076百万円(26' △768,965百万円)

(注3)資産運用収入 : △101,600百万円(26' △360,533百万円)

- ・損益計算書上の費用の増(143,315百万円の増)、自己収入等(△)の減(213,648百万円の減)等により、行政サービス実施コストは増(350,968百万円の減)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	備考
業務費用	△40,559	△234,847	△233,337	△244,804	112,158	
うち損益計算書上の費用	735,190	851,250	869,554	910,726	1,054,041	
うち自己収入等(控除)	△775,749	△1,086,097	△1,102,891	△1,155,531	△941,883	
損益外減価償却相当額	873	828	814	740	593	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	2	△51	1	64	0	
引当外賞与見積額	49	△58	52	26	8	
引当外退職給付増加見積額	2,705	△428	△2,620	△1,446	△3,254	
機会費用	10,917	6,200	7,086	4,400	-	
(控除)法人税等及び国庫納付額	△134	△1,041	△48	△485	△43	
行政サービス実施コスト	△26,146	△229,397	△228,053	△241,506	109,462	

(注)1. 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

3. 平成22年度までの損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益外除売却差額相当額を含みます。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等(資産の種類:建物(建物、建物附属設備))  
該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充(資産の種類:建設仮勘定)  
該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(施設整備等勘定)

・市川中心市街地都市型産業基盤施設(いしかわ情報プラザ)

建物

取得価格:1,250百万円、減価償却累計額:572百万円、

減損損失累計額:404百万円、売却額:279百万円、固定資産売却益:5百万円

### (3) 予算及び決算の概要

#### ア. 一般勘定

(単位:百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算額	決算額									
	収入										
政府出資金	44,500	44,500	13,400	13,400	1,000	1,000	-	-	-	-	
運営費交付金	44,716	44,716	18,397	18,397	17,064	17,064	15,314	15,314	14,763	14,763	
その他の補助金等	31,802	29,256	69,164	66,328	8,679	7,440	546	1,248	98,529	96,727	
借入金等	294	275	304	299	279	242	211	189	180	171	
貸付等回収金	40,652	59,238	94,152	103,978	45,954	56,419	36,202	37,472	48,979	60,495	ファンド出資の分配金実績等の増
貸付金利息	1,886	2,777	1,734	1,799	1,289	2,143	1,348	1,502	814	1,078	高度化貸付金等の利息収入の増
業務収入	2,043	1,904	2,057	1,973	2,103	2,088	3,513	3,685	3,005	3,317	土地譲渡割賦債権の回収実績等の増
運用収入	879	899	617	932	534	832	400	638	366	519	利息収入の増
受託収入	-	38	-	40	-	39	-	108	239	220	
その他収入	268	795	208	534	880	625	141	752	312	317	
計	167,038	184,398	200,033	207,680	77,782	87,892	57,675	60,909	167,187	177,608	
支出											
業務経費	44,992	34,715	52,960	29,411	63,332	28,801	68,386	37,830	52,126	28,352	事業実績の減
貸付金	93,684	95,099	82,899	55,272	55,261	68,389	12,733	6,309	14,365	33,156	高度化貸付金の貸付実績の増
他勘定貸付金	11,550	9,500	9,950	9,000	7,500	-	-	-	-	-	
出資金	20,788	12,820	102,477	18,630	116,977	28,979	66,600	30,117	40,969	30,374	ファンド出資実績の減
受託経費	-	38	-	36	-	34	-	143	239	270	受託事業実績の増
借入金等償還	402	444	417	425	445	386	438	576	574	445	高度化貸付の借入金償還減
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	1,144	1,055	1,088	959	1,088	963	1,203	1,198	1,234	1,192	
その他支出	50,000	50,000	990	990	-	4,500	10,000	25,487	-	31,511	国庫納付による増
計	222,560	203,671	250,781	114,724	244,604	132,053	159,360	101,660	109,508	125,300	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。

(2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。

(3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

イ. 産業基盤整備勘定

(単位:百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
業務収入	688	63	544	62	391	51	119	30	159	23	債務保証料収入の減
運用収入	502	465	429	437	403	424	402	418	290	296	
その他収入	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	雑益の減
計	1,192	529	975	501	796	476	523	450	451	320	
支出											
業務経費	164	173	211	189	170	179	218	169	192	174	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
代位弁済費	133	-	114	-	546	-	98	9	493	92	保証履行実績の減
一般管理費	20	22	29	26	24	24	24	26	24	26	
その他支出	19	158	8,089	8,089	15	15	40	1,802	527	534	
計	336	353	8,444	8,304	755	217	380	2,006	1,237	826	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

(単位:百万円)

## ウ. 施設整備等勘定

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由	
	予算額	決算額										
	収入											
その他の補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付等回収金	121	172	119	32	71	16	69	3	66	23	跡地見返資金貸付金の回収実績の減	
貸付金利息	4	16	3	12	1	14	1	12	0	10	跡地見返資金貸付金利息収入の回収実績の増	
業務収入	2,004	2,232	2,102	1,979	1,992	1,855	1,933	1,821	2,116	1,933		
運用収入	19	24	15	23	7	15	16	17	17	18		
その他収入	8	16	7	22	6	8	6	9	7	309	固定資産の売却による増	
計	2,155	2,460	2,246	2,067	2,077	1,909	2,025	1,862	2,206	2,293		
支出												
業務経費	1,365	1,070	1,294	1,027	1,264	996	1,139	1,051	1,297	1,094	賃貸等不動産事業実績の減	
借入金等償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一般管理費	78	46	57	48	53	42	55	52	54	49	管理部門の経費負担の減	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	324	不要財産に係る国庫納付による増	
計	1,443	1,116	1,351	1,075	1,318	1,037	1,194	1,104	1,351	1,466		

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

工. 小規模企業共済勘定

(単位:百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算額	決算額									
	収入										
運営費交付金	4,427	4,427	4,250	4,171	4,171	4,234	4,137	4,137	4,137	4,137	
その他の補助金等	-	-	-	-	-	-	2,017	2,043	2,017	2,043	
借入金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付等回収金	490,940	471,165	479,372	452,248	447,800	441,458	418,794	412,035	418,794	412,035	
貸付金利息	7,599	6,337	6,166	5,799	6,008	5,765	5,543	5,525	5,543	5,525	
業務収入	531,586	521,904	529,719	541,907	539,588	549,222	564,913	576,457	564,913	576,457	
運用収入	97,976	122,162	98,877	98,065	341,819	97,153	98,215	99,291	98,215	99,291	
その他収入	791	1,296	983	837	1,626	1,254	1,116	1,620	1,116	1,620	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	1,133,319	1,127,292	1,131,438	1,103,026	1,341,012	1,099,086	1,094,734	1,101,107	1,094,734	1,101,107	
支出											
業務経費	685,483	623,427	695,092	696,754	590,371	700,585	620,405	539,637	620,405	539,637	共済金の減等
貸付金	519,648	462,901	466,966	422,279	433,669	425,649	405,817	401,995	405,817	401,995	
借入金等償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	31	19	10	9	14	14	10	10	10	10	
一般管理費	153	135	148	141	118	137	144	141	144	141	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	443	-	-	
計	1,205,315	1,086,482	1,162,217	1,119,184	1,024,172	1,126,386	1,026,376	941,783	1,026,376	941,783	

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3)第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

才. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算額	決算額									
	収入										
運営費交付金	1,594	1,594	1,518	1,518	1,483	1,483	1,536	1,536	1,544	1,544	
貸付等回収金	53,579	49,795	50,874	49,212	45,147	46,437	42,699	43,396	41,500	44,979	
貸付金利息	136	169	230	221	226	235	249	260	273	297	
業務収入	71,261	74,793	102,128	141,071	130,437	183,236	180,453	214,262	231,328	241,619	
運用収入	4,983	5,020	4,478	4,388	3,698	3,766	3,323	3,393	3,449	3,423	
その他収入	12	257	10	178	9	142	8	136	7	163	未払給付金の雑収入計上等に伴う増
計	131,565	131,629	159,238	196,587	180,999	235,299	228,267	262,982	278,102	292,026	
支出											
業務経費	56,383	41,798	40,451	38,242	33,088	43,645	35,486	53,261	47,942	71,274	解約手当金等の増
貸付金	52,600	40,184	49,580	38,984	39,731	38,286	39,937	39,604	38,834	44,325	貸付実績の増
支払利息	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
一般管理費	130	112	114	100	117	94	114	105	119	103	管理部門の経費負担の減
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	
計	109,113	82,094	90,145	77,326	72,936	82,025	75,537	92,981	86,895	115,701	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

カ. 出資承継勘定

(単位:百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算額	決算額									
	収入										
業務収入	97	509	82	26	16	99	7	23	7	60	ベンチャーファンド分配金の増
運用収入	19	11	4	10	4	16	22	24	24	24	
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	雑益の減
計	116	520	86	36	20	115	29	47	31	83	
支出											
業務経費	30	17	20	15	19	12	19	8	13	7	事業実績の減
出資金	14	1	14	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	3	2	2	1	2	1	2	1	2	1	管理部門の経費負担の減
計	48	20	37	16	22	13	21	9	15	8	

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額に受取配当金を加算した額を記載しております。
  - (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。
- (注3)第2期中期目標期間:平成21年度～平成25年度(5年間)、第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

## (参考)工業再配置等業務特別勘定

(単位:百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
借入金等	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	2,458	4,243	3,176	5,356	3,431	6,142					
運用収入	-	1	-	5	1	7					
受託収入	55	74	69	39	54	64					
その他収入	7	7	6	8	5	11					
計	3,519	4,324	3,251	5,407	3,491	6,225					
支出											
業務経費	1,536	1,098	1,456	962	1,306	1,065					
受託経費	55	74	69	39	54	64					
借入金等償還	1,900	1,300	-	-	-	-					
支払利息	10	7	-	-	-	-					
一般管理費	93	69	89	62	71	57					
計	3,594	2,547	1,614	1,064	1,431	1,186					

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3)この勘定は、機構法附則第5条第4項の規定により平成26年4月1日に廃止しております。

## (参考)産炭地域経過業務特別勘定

(単位:百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
										差額理由	
収入											
借入金等	10,550	9,500	9,950	9,000	7,500	-					
貸付等回収金	280	331	285	367	248	287					
貸付金利息	9	11	6	35	2	3					
業務収入	698	844	711	1,496	746	1,237					
運用収入	8	17	9	15	6	9					
その他収入	7	13	4	12	90	92					
計	11,553	10,717	10,965	10,924	8,591	1,628					
支出											
業務経費	2,392	1,643	1,717	1,184	1,368	1,241					
借入金等償還	10,050	9,550	9,750	9,500	7,700	3,100					
支払利息	48	57	38	38	15	18					
一般管理費	64	57	60	53	58	46					
その他の支出	14	14	-	-	-	-					
計	12,567	11,322	11,565	10,775	9,141	4,405					

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3)この勘定は、機構法附則第6条第7項の規定により平成26年4月1日に廃止しております。

#### (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金（復興特別経理予算を除く。）を充当して行う業務の効率化は、中期目標に基づき、一般管理費（退職手当を除く。）及び業務経費（退職手当を除く。）の合計について、新規追加部分及び一般勘定資産の国庫納付に伴って当該年度に新規に運営費交付金で手当される部分を除き、毎年度平均で前年度比 1.05%以上の効率化を図ることを目標としております。

この目標を達成するため、「平成27年度独立行政法人中小企業基盤整備機構調達等合理化計画」に基づき、競争性のある契約における一者応札・応募案件減少に向けた調達の改善及び事務処理効率化等を目的とした本部一括発注（各中小企業大学校における大規模修繕や機構全体の宅配便およびメール便の本部包括契約）による調達の推進などを行いました。

（単位：百万円）

		前期中期目標 期間終了年度	当期中期目標期間		毎年度平均	備考
			26年度	27年度		
一般管理費 及び業務経費	金額	19,773	18,078	18,155	△5.7%	
	比率	—	91.4%	100.4%		

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳

##### ○補助金、運営費交付金

当法人の経常収益は 968,847 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 818,076 百万円(収益の 84.44%)、資産運用収入 101,600 百万円(同 10.49%)、運営費交付金収益 18,402 百万円(同 1.90%)、補助金等収益 10,928 百万円(同 1.13%)、貸付金利息収入 6,910 百万円(同 0.71%)、不動産関係事業収入 2,765 百万円(同 0.29%)等となっております。

これを勘定別に区分すると、以下のようになっております。

#### ア. 一般勘定

経常収益は 29,141 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 13,535 百万円(同 46.45%)、補助金等収益 10,365 百万円(同 35.57%)、貸付金利息収入 1,078 百万円(同 3.70%)、不動産関係事業収入 1,044 百万円(同 3.58%)、指導研修事業収入 931 百万円(同 3.20%)、出資金収益 853 百万円(同 2.93%)等となっております。

#### イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は 310 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)296 百万円(同 95.33%)及び債務保証料収入 12 百万円(同 3.94%)等となっております。

#### ウ. 施設整備等勘定

経常収益は 1,778 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)1,720 百万円(同 96.75%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)18 百万円(同 1.03%)、貸付金利息収入 10 百万円(同 0.54%)等となっております。

#### エ. 小規模企業共済勘定

経常収益は 690,603 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 576,457 百万円(同 83.47%)、資産運用収入 99,206 百万円(同 14.37%)、貸付金利息収入 5,525 百万円(同 0.80%)、運営費交付金収益 3,562 百万円(同 0.52%)等となっております。

#### オ. 中小企業倒産防止共済勘定

経常収益は 247,050 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 241,619 百万円(同 97.80%)、資産運用収入 2,385 百万円(同 0.97%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)1,038 百万円(同 0.42%)、運営費交付金収益 1,305 百万円(同 0.53%)、財源措置予定額収益 249 百万円(同 0.10%)等となっております。

#### カ. 出資承継勘定

経常収益は 31 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)24 百万円(同 77.08%)及び資産運用収入 7 百万円(同 22.79%)等となっております。

## ○長期借入金

- ・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第 15 条第 1 項第 4 号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1 都 2 府 35 県)から長期借入をしております。

### (一般勘定)

・期首残高	3,261 百万円
・当期増加額	171 百万円
・当期減少額	757 百万円
・期末残高	2,676 百万円

## ○中小企業基盤整備債券

- ・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行していません。

## ② 自己収入の明細(自己収入の概要)

当法人の自己収入を勘定別に区分すると、以下のようになっております。

### ア. 一般勘定

貸付金利息収入	1,078 百万円(高度化貸付等の利息)
不動産関係事業収入	1,044 百万円(インキュ施設の賃料等)
指導研修事業収入	931 百万円(大学校研修事業等の受益者負担)
その他	1,075 百万円(受託収入等)

### イ. 産業基盤整備勘定

債務保証料収入	12 百万円(被保証先からの債務保証料収入、求償権の回収等)
資産運用収入	1 百万円(債券利息等)

### ウ. 施設整備等勘定

不動産関係事業収入	1,720 百万円(インキュ施設の賃料、不動産販売事業収入等)
貸付金利息収入	10 百万円(跡地見返資金貸付金の利息)

### エ. 小規模企業共済勘定

共済事業掛金等収入	576,457 百万円(共済契約者からの掛金収入)
資産運用収入	99,206 百万円(債券利息等)
貸付金利息収入	5,525 百万円(契約者貸付金の利息)

### オ. 中小企業倒産防止共済勘定

共済事業掛金等収入	241,619 百万円(共済契約者からの掛金収入)
資産運用収入	2,385 百万円(債券利息等)
貸付金利息収入	297 百万円(一時貸付金の利息)

### カ. 出資承継勘定

資産運用収入	7 百万円(債券利息等)
--------	--------------

## (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

### ア. 一般勘定

#### ■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

##### (1) 創業・ベンチャー支援による新事業の創出

###### ① 創業に対する相談・助言、情報提供等

###### 1. 創業促進補助金

○新たに創業(第二創業を含む)を行う者に対して、全国47都道府県の地域事務局を通じて、その創業等に要する経費の一部に対する助成を行う事業

交付件数 2,620件

###### 2. 創業支援事業者補助金

○産業競争力強化法に基づき、国からの認定を受けた市区町村の創業支援事業計画に位置付けられた創業支援事業のうち、市区町村以外の者が実施する創業支援事業の実施に対し、助成を行う事業

採択件数 108件

交付件数 182件

※事業の財源は、地域需要創造型等起業・創業促進補助金(1.創業促進補助金5,013百万円、2.創業支援事業者補助金399百万円)

###### 3. BusiNest

○中小企業大学校東京校施設の一部で、创业者の育成を行う地域の拠点(BusiNest)を運営し、创业者等への支援を実施する事業

延べ会員数:200者

※事業の財源は、前中期目標期間繰越積立金18百万円、受益者負担等41百万円

###### ② 新事業創出のための事業化支援

インキュベーション事業(大学連携型起業家育成施設)

○研究開発等に適した施設の提供とともに、インキュベーション・マネージャー等を通じて、入居者が直面する課題に対して適時適切な支援を提供することにより、新事業の成長を促進する事業

入居者数 359社、施設数 17施設

事業化率 87.2%(インキュベーション事業全体 90.6%)

(27年度中に施設を退去した企業のうち、事業化に至った割合)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入980百万円(不動産賃貸事業原価794百万円)のほか、インキュベーション・マネージャー等による入居者支援等について運営費交付金337百万円

○機構インキュベーション施設をハブとして、他機関のインキュベーション施設や支援機

関等との広域的なネットワークを構築して支援する事業(ビジネスインキュベーション(BI)ネットワーク構築支援事業)

採択件数 15件

※事業の財源は、運営費交付金 11 百万円

(2) 中小企業・小規模事業者の成長段階に応じたリスクマネー供給の円滑化等

① 起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンドの組成促進

・ 起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド

○ 成長初期段階の企業や新事業展開に取り組む企業等を資金面とソフト面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(起業支援ファンド)

出資契約数 4 ファンド(累計出資契約数 9 ファンド)  
出資契約額 34 億円(累計出資契約額 84 億円)  
出資履行金額 16 億円(累計出資履行金額 62 億円)  
分配金額 13 億円(累計分配金額 18 億円)  
出資金損益 1 億円(累計出資金損益 5 億円)  
投資先企業数 58 社(投資先企業数累計 206 社)

(ベンチャーファンド)

(累計出資契約数 46 ファンド)  
(累計出資契約額 297 億円)  
出資履行金額 3 億円(累計出資履行金額 295 億円)  
分配金額 36 億円(累計分配金額 181 億円)  
出資金損益 11 億円(累計出資金損益▲47 億円)  
(投資先企業数累計 1,039 社)

(中小企業成長支援ファンド)

出資契約数 11 ファンド(累計出資契約数 50 ファンド)  
出資契約額 222 億円(累計出資契約額 1,352 億円)  
出資履行金額 207 億円(累計出資履行金額 668 億円)  
分配金額 55 億円(累計分配金額 142 億円)  
出資金損益▲7 億円(累計出資金損益 21 億円)  
投資先企業数 185 社(投資先企業数累計 505 社)

(がんばれ！中小企業ファンド)

(累計出資契約数 17 ファンド)  
(累計出資契約額 127 億円)  
出資履行金額 0.5 億円(累計出資履行金額 124 億円)  
分配金額 19 億円(累計分配金額 76 億円)  
出資金損益 2 億円(累計出資金損益▲19 億円)  
投資先企業数 1 社 (投資先企業数累計 257 社)

(事業継続ファンド)

(累計出資契約数 5 ファンド)  
(累計出資契約額 119 億円)  
出資履行金額 0.7 億円(累計出資履行金額 83 億円)  
分配金額 10 億円(累計分配金額 41 億円)  
出資金損益 2 億円(累計出資金損益▲20 億円)  
(投資先企業数累計 24 社)

※累計は決算対象ファンドの数値を記載

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 55 百万円、出資の原資については資本金（政府出資金）で支出額は 22,711 百万円

## ②資金調達マッチング事業

○中小企業・小規模事業者に対して、資金提供者の開拓を支援するマッチングの場を提供する事業

発表企業数 14 社（来場者数 212 人）

平成 26 年度出展企業のマッチング率 78.6%（資金調達マッチング：事業実施後 1 年以内に具体的な交渉に至った割合）

※事業の財源は、運営費交付金 39 百万円の内数

## (3)新事業展開に向けた経営課題の解決と経営力向上

○新事業展開や高度な専門性を要する取り組みを行う中小企業・小規模事業者に対して、経営課題を的確に把握し、ニーズに応じた支援を実施する事業（専門家継続派遣事業）

支援企業数 46 社、支援回数 570 回

目標達成率 100.0%

※事業の財源は、運営費交付金 653 百万円と受益者負担 9 百万円の内数

## (4)企業間連携、地域資源の活用等による新たな市場開拓等への支援

### ①新連携

○異分野の中小企業の新たな連携による新製品・新サービスの事業化に向けた取組みに対し事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 3,793 件

認定件数 71 件（認定件数累計 1,037 件）※中小機構支援分

事業化件数 38 件（事業化件数累計 819 件）※中小機構支援分

平成 24 年度認定企業の事業化率 84.1%（認定後 3 年経過時点において事業化に至った割合）

平成 27 年度中に期間終了した認定企業の事業化率 86.7%

※事業の財源は、運営費交付金 841 百万円の内数

### ②地域資源

○地域資源を活用した商品・サービスの開発等に取り組む中小企業に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 6,247 件

認定件数 136 件（認定件数累計 1,469 件）※中小機構支援分

事業化件数 122 件（事業化件数累計 1,225 件）※中小機構支援分

平成 25 年度認定企業の事業化率 89.8%（認定後 2 年経過時点において事業化に至った割合）

平成 27 年度中に期間終了した認定企業の事業化率 91.9%

※事業の財源は、運営費交付金 841 百万円の内数

### ③農商工連携

○中小企業者と農林漁業者が共同で行う新製品・新サービスの開発等の取組みに対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 2,902 件

認定件数 32 件(認定件数累計 685 件)※中小機構支援分

事業化件数 48 件(事業化件数累計 567 件)※中小機構支援分

平成 25 年度認定企業の事業化率 83.6%(認定後 2 年経過後において事業化に至った割合)

平成 27 年度中に期間終了した認定企業の事業化率 93.4%

※事業の財源は、運営費交付金 841 百万円の内数

### ④ふるさとプロデューサー育成支援事業

○地域の活性化を図るため、地域の特色を活かした製品のブランド化・販路開拓等を推進する

「ふるさとプロデューサー」人材の育成を行う事業

研修生 100 人

役立ち度 97.9%

※事業の財源は、平成26年度ふるさと名物応援事業補助金(ふるさとプロデューサー等育成支援事業) 232 百万円

### ⑤ものづくり連携

○企業連携により共同受注や新製品開発等を指すものづくり連携グループ活動の取組み促進と事業化モデルの創出を支援する事業

コンソーシアム等への支援件数 788 件

※事業の財源は、運営費交付金 31 百万円

## (5)新たな取引先・業務提携先の開拓支援

### ①中小企業総合展

○全国市場への事業展開等を目指す中小企業に対して販路開拓・業務提携等のマッチング機会等を提供する事業

(販路開拓マッチング)

・「中小企業総合展」

「新価値創造展 2015」 出展企業数 455 社 (来場者数 49,551 人)

「中小企業総合展 in Gift Show」 出展企業数 100 社 (来場者数 194,764 人)

「中小企業総合展 in FOODEX」 出展企業数 103 社 (来場者数 76,532 人)

・「中小企業総合展 2015 in Kansai」 出展企業数 342 社 (来場者数 19,777 人)

平成27年度出展企業の成約率 22.1%(事業実施後1年以内に成約に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 386 百万円、受益者負担 62 百万円

### ②ITを活用した販路開拓促進支援

○ITを活用した販路開拓に取り組む小規模事業者等に対し、ホームページ作成、e コマースサイトの活用等のノウハウ等について、セミナーやオンライン講座等を通して情報提供等を行う事業

・小規模事業者等に対して、eコマースの活用、ネットを介した流通・決済手法等に関するセミナー

一を実施

開催回数 85 回

参加者数 3,205 人

- ・地理的、時間的な制約等によりセミナーに参加できない小規模事業者等のためにオンライン講座を実施。

開催回数 60 回

生配信受講者 49,142 人

- ・ネットショップ運営に係る各種課題の解決や参加者間の交流の場を提供するため、大規模イベントを開催。

開催回数 3 回

参加者数 1,530 人

※事業の財源は、中小企業・小規模事業者プラットフォーム活用支援事業費補助金 100 百万円

#### ○J-GoodTech

- ・国内の大手メーカーや海外企業に技術、製品情報を発信するWebマッチングシステム(J-GoodTech)を運営し、展示会・商談会等と連動したリアルなビジネスマッチングや商談支援等を通じて共同開発や販売取引等の実現を支援する事業

登録企業数 3,220 社

※事業の財源は、運営費交付金 287 百万円

#### ○Rin crossing

- ・支援企業の優れた技術、素材等を活かした“地域発”の商品を、その「モノ作りのストーリーづくり」からWebを活用した情報発信、会員バイヤーとの商談会による販路開拓まで一貫して支援

支援企業数 221 社

※事業の財源は、運営費交付金 56 百万円

#### ○広域型小規模事業者販路開拓支援

- ・国内主要4都市(東京、名古屋、大阪、福岡)の百貨店等8か所において、中小企業・小規模事業者の地域産業資源を活用した商品の期間限定の販売催事を通して、情報発信や販路開拓を支援する事業

参加企業数(延べ) 407 社

※事業の財源は、広域型小規模事業者販路開拓支援事業委託費 67 百万円

#### (6)海外展開支援

##### ○国際化に取り組む中小企業を総合的に支援する事業

1. 中小企業の海外展開、国際取引等に関し、専門家によるアドバイスやセミナーを実施  
アドバイス件数 5,376 件、支援企業の役立ち度 99.8%
2. 国内外展示会への出展を計画する中小企業に対して、出展前の準備段階から、出展時の展示会場でのサポート、出展後のフォローアップまでを一貫して支援  
支援企業数 92 社、商談件数 1,502 件
3. 自社の海外展開計画の検証、マーケット・生産拠点・投資環境等の調査に対する企業ニーズに応え、事業計画のブラッシュアップを支援するとともに具体的な海外展開計画の策定のために必要な事業可能性調査やホームページの外国語化費用等の一部の補助を実施

支援企業数 83 社

4.海外展開を志向する中小企業に対して現地企業とのマッチングの場を提供するため、各国の中小企業支援機関等と連携したビジネス商談会を実施

開催回数 10 回

支援企業数 845 社、商談件数 2,777 件

5. 海外専門家とのネットワークを有するコーディネート事業者を活用し海外から現地市場に精通した専門家を招聘し、商品の企画開発(改良)段階からアドバイスを実施。

支援企業数 67 社

※事業の財源は、運営費交付金 330 百万円、中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金等 623 百万円、受益者負担 2 百万円

○産油国協力の一環として、サウジアラビア王国及びアラブ首長国連邦に対し中小企業育成支援施策分野等について協力する事業

※事業の財源は、産油国石油精製技術等対策事業費補助金 18 百万円

## ■経営基盤の強化に係る主な事業

(1)地域支援機関等への支援機能及び能力の強化・向上支援

①地域支援機関等への支援機能の強化

○地域支援機関等との連携強化、支援実務者の能力向上に向けた支援や支援事例の情報提供等を行う事業

・地域支援機関等の担当者向け講習会等の実施

開催回数 115 回、参加人数 3,358 人、役立ち度 98.1%

・日本商工会議所、全国商工会連合会、全国信用組合中央協会が主催する研修会等への講師派遣、情報提供等を実施

実施回数 4 回

※事業の財源は、運営費交付金 167 百万円

○小規模事業者等への情報発信

・小規模事業者に対する地域支援機関等の優れた支援事例を収集、取材の上、活動を紹介する動画を作成し普及

作成事例 10 事例

※事業の財源は、運営費交付金 17 百万円

○中小企業の事業承継支援に取り組む地域支援機関等を支援する事業

・商工団体、金融機関等に対して、事業承継に関する情報提供やアドバイス等を実施  
情報提供・アドバイス件数 2,578 件

・地域の支援機関や金融機関の職員を対象とした事業承継に関する講習会を実施。

開催数 153 回、参加者数 3,909 人、役立ち度 98.5%

・事業承継に対する計画的な取組みの重要性や様々な課題に対応するための情報を周知・普及するため、中小企業・小規模事業者等を対象としたセミナーを各都道府県で実施。

開催回数 50 回、受講者数 826 人

・中小企業経営者、支援者及び専門家を対象とした事業承継フォーラムを東京、愛知、大阪にて開催

参加者総数 389 人

※事業の財源は、運営費交付金 205 百万円

○中小機構内によろず支援拠点全国本部を設置し、各都道府県のよろず支援拠点における中小企業支援活動を支援する事業

・よろず支援拠点のコーディネーター等に対し、環境変化等を踏まえ支援に役立つ実践的な研修の実施

開催回数 19回、受講者数 504人、役立ち度 98.6%

・本部専門家が担当拠点を訪問するなどして、問題の把握に努め、その解決に向けた支援を実施

各拠点への巡回訪問回数 274回

※事業の財源は、よろず支援拠点全国本部事業委託費 81 百万円

## ②中小企業大学校の研修を通じた支援能力の向上

○都道府県や地域支援機関の職員向け研修を実施

・中小企業の経営診断実習や多種多様な事例による演習を交えた実践的な研修を実施

・中小企業の海外展開支援など政策課題や新事業活動支援などの中小企業支援施策に対応した研修を実施

・経営革新等支援機関として認定を受けるために必要な専門的知識や実務経験に係る認定申請の資格要件を付与するための「中小企業経営改善計画策定支援研修」を実施

受講者数 3,991人、研修回数:127回、受講者の役立ち度 97.8%

※事業の財源は、運営費交付金等 1,876 百万円と受講料収入等 817 百万円の内数

○小規模事業者支援人材育成支援事業

・商工会議所・商工会の若手経営指導員を対象に、先進的な取組等を行っている支援機関において、小規模事業者への経営支援に随行・補助させる等により、小規模事業者の支援手法等の習得を図る研修を実施

派遣先 24 機関、受講者数 69人

・商工会議所・商工会の経営指導員を対象に、小規模事業者が成長発展のみならず持続的発展するための支援手法、地域活性化の具体的手法を習得するための研修を実施

受講者数 1,624人、開催回数 56回

※事業の財源は、小規模事業者支援人材育成支援事業費補助金 192 百万円

○認定支援機関向け海外展開支援研修事業

・認定支援機関を対象に、海外展開支援のスキル向上、相談内容に応じて適切な支援機関・施策にも繋ぐことができるよう知識と技術を習得するための研修を実施

基礎編:開催回数 15回、受講者数 236名、実践編:開催回数 13回、受講者数 210名

※事業の財源は、平成26年度ふるさと名物応援事業補助金(ふるさとプロデューサー等育成支援事業)44 百万円

## ③情報収集・提供の積極的な推進

○中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイト(J-Net21)等により施策情報を提供する事業

セッション数 786 万セッション

※事業の財源は、運営費交付金 170 百万円

○政策課題や支援のあり方に関する調査研究、中小企業景況調査

・中小企業の経営課題に関する最新の情報や支援ノウハウ、経営ノウハウ等に関する調査研究

を実施

提供先数 10 機関

調査件数 3 件

・「中小企業景況調査」を実施し、全国及び地域別の結果を公表

提供先数 1,582 機関

調査回数 4 回

※事業の財源は、運営費交付金 133 百万円

## (2) 多様な経営課題への円滑な対応と経営基盤となる人材の育成

### ① 多様な経営課題への円滑な対応

○中小企業・小規模事業者等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)を実施するとともに、相談者のニーズや政策的課題を踏まえたタイムリーな情報の提供等を行う事業

経営相談件数 10,144 件 利用者の役立ち度 99.5%

※事業の財源は、運営費交付金 123 百万円

○多様な経営課題へ円滑に対応するため、経営基盤の強化に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、経営課題を的確に把握し、ニーズに応じた支援を実施する事業(専門家継続派遣事業)

支援企業数 118 社、支援回数 1,516 回

目標達成率 96.3%

○中小企業・小規模事業者の経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施を支援するとともに当該企業におけるCIO人材の育成を行う事業(戦略的CIO育成支援事業)

支援企業数 20 社、支援回数 242 回

目標達成率 100.0%

○中小企業・小規模事業者の個別の経営課題の解決を図るため、大企業・中堅企業等で豊富な実務経験を積んだアドバイザーを派遣して支援する事業(経営実務支援事業)

支援企業数 140 社、支援回数 890 回

目標達成率 96.7%

○中小企業・小規模事業者に対して、首都圏または近畿圏でのテストマーケティング活動の支援を行う事業(販路開拓コーディネート事業)

支援企業数 121 社、支援回数 971 回

目標達成率 96.6%

※事業の財源は、運営費交付金 847 百万円と受益者負担 40 百万円の内数

○中小企業のものづくり基盤技術に関する研究開発の推進から開発成果の事業化までの一貫した支援を行う事業

支援件数 2,451 件

※事業の財源は、運営費交付金 113 百万円

### ○経営者保証

・「経営者保証に関するガイドライン」の周知・普及を図るため、中小企業・小規模事業者等を

対象とし、各都道府県にてセミナーを実施。

開催数:50回、参加者数 1,156人

- ・「経営者保証に関するガイドライン」を利用する中小企業・小規模事業者等に対し、専門家を派遣し適切なアドバイスを実施。

支援企業数 13 先、支援回数 18 回

※事業の財源は、「経営者保証に関するガイドライン」周知・普及事業費補助金 57 百万円

- 消費税軽減税率制度の導入に伴う対策として複数税率対応レジの導入や受発注システムの改修等に要する経費の助成等を行う事業(中小小売・流通等合理化促進事業)

- ・消費税軽減税率対策費補助金に係る 947.8 億円の基金を設置

※事業の財源は、消費税軽減税率対策費補助金 17 百万円

## ②経営基盤となる人材を育成する実践的な研修

- 中小企業者が抱える経営課題の解決を促進するための研修を実施

- ・経営者等が直面する経営課題の解決能力の向上を図るための経営管理者研修、経営後継者研修、工場管理者研修等を実施

- ・事例研究、グループディスカッション、演習等を交え、自社の経営改善・現場改善を促す実践的な研修を実施

- ・自社の経営データを持ち寄り経営課題の解決に向けた演習や製造業における現場改善実習、自社のマーケティング戦略策定演習といった実践的な研修を実施

研修回数 622 回、受講者数 16,071 人

研修受講者の役立ち度 97.5%

- 中小企業政策と密接に連携した重要課題をテーマとする研修を実施

- ・海外展開やIT経営、女性活躍推進、事業承継、地域資源活用、農商工連携等の政策課題等に即応した研修を実施

- ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、商工団体、金融機関、法人会等との連携を強化しつつ、「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき作成する決算書を財務・管理会計に活用する必要性・重要性の周知を実施

受講者数 6,264 人、研修回数 271 回

受講者の役立ち度 96.1%

- 小規模事業者の利便性などに配慮したセミナー・研修

- ・東京駅至近の大手町「TIP \* S」において、創業予定者、新たな事業展開を始めようとする中小企業・小規模事業者等、地域を活性化するためのビジネスを始めようとする者を対象とした講座を平日夜間及び土曜日を中心に実施

※事業の財源は、運営費交付金等 1,876 百万円と受講料収入等 817 百万円の内数

- 消費税転嫁対策に係る講習会等を実施する事業

- ・中小企業者向け消費税転嫁対策に係る講習会を実施

受講者数 678 人 開催回数 61 回

- ・消費税率引き上げに備えて、経営力強化の取組等を紹介するフォーラムの開催

受講者数 1,287 人 開催回数 15 回

※事業の財源は、消費税転嫁対策補助金 83 百万円

### (3) 中小企業・小規模事業者の連携・共同化、経営の革新、産業集積活性化の促進

#### ①高度化事業の推進(都道府県等と連携・協働した診断・助言と資金支援)

○都道府県等と連携し、工場や店舗等の連携・共同化、商店街等の施設整備等の高度化事業に対して、融資や助言による支援を行う事業

(利用者ニーズに対応した高度化事業の積極的展開)

- ・都道府県及び支援機関等との連携による組合等に対する現地支援等(制度説明、助言、診断)を積極的に実施  
支援件数 809 件
- ・平成 27 年度貸付決定額 29.5 億円、貸付決定先 19 先  
(高度化貸付先へのフォローアップ体制の充実)
- ・貸付先の経営課題の解決を支援するため、職員、アドバイザーによる経営支援を実施  
支援先 85 先、支援日数 380.5 人日
- ・貸付後一定期間経過した利用者に対する事業目的の達成度、有効度、満足度に関する成果調査を実施  
貸付先の事業実施目標の達成度 100%(23 年度貸付先が貸付から 3 年経過後の事業実施目標の達成割合)
- ・正常償還先 280 先の決算書等の経営情報を整理分析し、経営状況を把握
- ・債権区分の要注意債権を中心に、経営支援に係る重点支援先として、昨年度からの継続も含め 49 先を選定  
うち 26 先については、機構が主体的に支援を行い、経営改善計画の策定や実行支援、その他課題に対応した支援を実施
- ・上記を含めフォローアップ、経営改善計画策定・実行支援を 197 先に対し実施  
このほか、震災復興事業として「特定地域中小企業特別資金」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施(詳細については、後述「(1) 東日本大震災の復興支援など災害等への機動的な対応」を参照)
- ・高度化事業貸付金において、回収不能又は回収が著しく困難と判断される債権について、都道府県から債務者、保証人等及び担保物件の状況に関する証拠書類等の提出を受け、当該債権が機構の定める償却基準に適合しているかを審査し、適合する債権について償却を実施  
平成 27 事業年度は計 6 件、計 17 億 67 百万円の債権の償却を実施

#### ○小規模企業者等設備貸与事業

- ・各道府県の実施機関が小規模事業者等に対して、創業又は経営の革新を図るために必要な設備の導入にあたって必要な資金を貸し付ける「小規模企業者等設備貸与事業」を実施し、機構は道府県に対して必要な資金を貸付
- ・各道府県への貸付額 45.6 億円(16 道府県への累計貸付額 45.6 億円)  
※事業の財源は、事務費については運営費交付金 123 百万円、貸付金利息収入 1,066 百万円、高度化事業等の貸付の原資は資本金(政府出資金) 32,985 百万円及び都道府県借入金 171 百万円

#### ②中心市街地、商店街等への支援

##### ○中心市街地の活性化に取り組む地域を支援する事業

- ・施策の紹介、先進事例の紹介、計画づくりに対する助言等を実施  
中心市街地活性化協議会等への助言等地域数 183 地域
- ・セミナー等に対する講師派遣、事業計画に対する調査・分析等を実施  
中心市街地商業活性化診断・サポート事業支援地域数 29 地域(セミナー型)+19 地域(プロジェクト型)
- ・中心市街地商業活性化アドバイザーによる支援  
支援先数 46 地域、支援日数 275.0 日

アドバイス支援の役立ち度 100.0%

※事業の財源は、運営費交付金 169 百万円、受益者負担 3 百万円

(4) 地域中小企業応援ファンド

○地域資源を活用した新事業等に取り組む中小企業を支援するためのファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(地域中小企業応援ファンド)

(累計出資契約数 3 ファンド)

(累計出資契約額 18 億円)

出資履行金額 0 億円(累計出資履行金額 18 億円)

分配金額 0.2 億円(累計分配金額 1 億円)

出資金損益▲1 億円(累計出資金損益▲9 億円)

投資先企業数 0 社(累計投資先企業数 51 社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 1 百万円

■経営環境の変化への対応の円滑化に係る主な事業

(1) 東日本大震災の復興支援など災害等への機動的な対応

○被災した地域等において、早期の事業活動再開を希望する複数の中小企業者等が入居する仮施設を整備する事業

・仮施設の整備状況(完成ベース)

案件数 10 案件(累計案件数 641 案件)

区画数 31 区画(累計区画数 3,611 区画)

面積 2,794 m<sup>2</sup>(累計面積 227,751 m<sup>2</sup>)

入居事業者数 2,477 事業者(前年同期比 201 者減)

仮施設での従業者数 10,982 人(前年同期比 812 人減)

※事業の財源は、前中期目標繰越積立金 433 百万円

○機構が整備し、市町村に譲渡した仮施設について、復興を促進するためやむを得ないと判断される場合に、市町村に対して仮施設の移設、撤去等に係る費用を助成する事業(仮施設有効活用等助成事業)

移設 4 事業(3 案件) 211 百万円(交付決定ベース)

撤去 7 事業(8 案件) 114 百万円(交付決定ベース)

※事業の財源は、運営費交付金 126 百万円

○被災事業者販路開拓支援事業

・被災中小企業者等の販路開拓を目的とした販売会「みちのく いいもん うまいもん」を開催

出展企業数 124 社

目標売上達成率 109.8%

※事業の財源は、前中期目標繰越積立金 281 百万円

○警戒区域等地域の復興に向けた賑わい回復支援事業

・原子力発電所事故に伴い、警戒区域等に設定された福島県の12市町村を対象に、住民の帰還や賑わいの回復を通じて、地元中小企業の活性化を図るための復興イベントを実施するために必要な経費を助成することとし、檜葉町、川内村、川俣町において開催されたイベントに対して助成を実施

※事業の財源は、前中期目標繰越積立金 30 百万円

- 被災地域の地方公共団体・支援機関や被災中小企業に対して震災復興支援アドバイザーを派遣し、地域経済の再生、新たなまちづくりに向けた計画の策定や中小企業の事業再建等の支援を実施する事業

アドバイザー派遣支援先数 315 先(中小企業 293 先、地方公共団体等 22 先)

アドバイザー派遣回数 2,701 回

アドバイザー派遣人日数 2,105.5 人日

※事業の財源は、前中期目標繰越積立金 231 百万円

- 福島相双復興官民合同チームへ参画し、事業者を訪問する事業

・国、県、民間の三者連携体制のもと、福島原子力発電所事故に伴う避難指示等の対象地域である福島県内12市町村において東日本大震災当時事業を営まれていた被災事業者等への個別訪問を実施

個別訪問回数 5,273 回

※事業の財源は、前中期目標繰越積立金 73 百万円

- 原子力発電所事故によって甚大な影響を被る中小企業等を対象とする福島県の貸付制度への支援を行う事業

・福島県内の移転先や避難解除区域に帰還し事業を継続・再開するために必要な事業資金を貸し付ける「特定地域中小企業特別資金」を実施し、機構は福島県に対して必要な資金を貸付

・累計貸付額 703 億円

(参考)福島県の貸付制度実績

貸付決定先 37 先(累計貸付決定先 886 先)

貸付決定額 5.1 億円(累計貸付決定額 149.9 億円)

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)70,300 百万円

- 東日本大震災により被害を受けた中小企業等を対象とした被災道県の貸付制度への支援を行う事業

・被災道県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、千葉県)が復興事業計画の認定を受けた中小企業グループ、機構が整備する仮施設入居者、商工会・商会議所に対して、施設・設備の整備に必要な資金を貸し付ける「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、機構は被災 6 道県に対して必要な資金を貸付

・岩手県への貸付額 13.1 億円(被災 6 道県への累計貸付額 1,361.1 億円)

(参考)被災 6 道県の貸付制度実績

貸付承認先 90 先(累計貸付承認先 794 先)

貸付承認額 59.6 億円(累計貸付承認額 545.8 億円)

・被災県及び財団が実施する貸付審査への助言協力 4 先、19.0 人日

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)136,110 百万円

事務費の内、141 百万円は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金にて執行

- 東日本大震災で被害を受けた中小企業等の二重債務問題に対応するため、債権買取等

により支援を行う「産業復興機構」に対して有限責任組合員として出資する事業  
(累計出資契約数 5ファンド)  
(累計出資契約額 296億円)  
出資履行金額 10億円(累計出資履行金額 174億円)  
分配金額 4億円(累計分配金額 5億円)  
出資金損益▲2億円(累計出資金損益▲10億円)  
債権買取先数 23件(累計債権買取先数 317先)  
債権買取額 9億円(累計債権買取額 199億円)  
※事業の出資の原資は資本金(政府出資金)で支出額は 979 百万円  
事務費の内、13 百万円は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金にて執行

○各産業復興機構の運営者に対する事務経費の助成を実施する事業  
助成件数 20 件、助成金額 58 百万円  
※事業の財源は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金 58 百万円にて執行

○中小企業再生支援協議会(産業復興相談センター)の再生計画策定支援等を受けた被災  
中小企業等に対して、利子補給を行う財団等に助成を行う基金(184 億円)の運営を実施  
する事業  
利子補給件数 100 件、利子補給額 424 百万円  
※事業の財源は、中小企業再生支援利子補給補助金 427 百万円

○日本政策金融公庫等の復興特別貸付等を受ける中小企業等に対して、利子補給を行う財  
団等に助成を行う基金(100 億円)の運営を実施する事業  
利子補給件数 2,557 件、利子補給額 87 百万円  
※事業の財源は、中小企業災害復旧資金利子補給補助金 93 百万円

## (2) 大規模な自然災害等への対応

○茨城県関東・東北豪雨中小企業復興支援基金  
・茨城県と協力し、総額 300 億円(資金交付額 240 億円)の基金を組成し、基金の運用益による  
被災中小企業の復興支援事業を助成  
※基金造成の原資は、資本金(政府出資金) 24,000 百万円

## (3) 中小企業・小規模事業者の事業再生・事業引継ぎ等への支援

①中小企業・小規模事業者の再生支援  
○中小機構内に中小企業再生支援全国本部を設置し、各都道府県の再生支援協議会にお  
ける中小企業再生支援活動を支援する事業  
・再生支援協議会の機能強化を図るため、各協議会への助言、地域で不足をしている再生  
支援専門家の派遣等を実施  
再生支援協議会への助言件数 8,965 件  
・再生支援協議会の要請により、2 次対応個別支援チームへの外部専門家派遣を実施  
派遣案件数 9 案件、派遣人日数 274 人日  
・協議会プロジェクトマネージャー等に対する実務者研修を実施  
研修回数 3 回、受講者数 163 人  
受講者の役立ち度 100.0%

- ・金融機関、専門家、再生支援協議会向けにセミナー等を開催  
開催数 2回、受講者数 784人  
役立ち度 98.9%

※事業の財源は、運営費交付金 435百万円

- 認定支援機関が実施する中小企業・小規模事業者の経営改善計画の策定支援に要する経費の一部を助成する事業

利用申請件数 3,509件（累計利用申請件数 11,033件）

※事業の財源は、認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金 2,731百万円

## ②中小企業・小規模事業者の事業引継ぎ支援

- 中小機構内に中小企業事業引継ぎ支援全国本部（以下「全国本部」という。）を設置し、各都道府県の事業引継ぎ支援センターにおける中小企業事業引継ぎ支援活動を支援する事業

- ・各都道府県の事業引継ぎ支援センターに対し、全国本部として、実施体制や中小・小規模事業者のM&Aに関する助言を実施

相談助言件数 2,478件

- ・事業引継ぎ支援事業における支援能力の向上のため、事業引継ぎ支援センター等の専門家に対し研修等を実施

開催数 18回、参加者数 258人

役立ち度 91.9%

- ・金融機関、専門家、再生支援協議会向けに全国セミナーを開催

開催数:3回、参加者数:838人

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の掘り起こしを行うため、全都道府県で、中小企業・小規模事業者、士業、支援機関を対象としたセミナーを開催

開催数 50回、参加者総数 3,111人

※事業の財源は、運営費交付金 67百万円、中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費補助金 129百万円

## ③再生ファンド等による事業再生支援

- 事業再生に取り組む中小企業を資金面とソフト面から支援するファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

（中小企業再生ファンド）

出資契約数 0ファンド（累計出資契約数 28ファンド）

出資契約額 0億円（累計出資契約額 405億円）

出資履行金額 55億円（累計出資履行金額 230億円）

分配金額 38億円（累計分配金額 85億円）

出資金損益▲1億円（累計出資金損益▲22億円）

投資先企業数 55社（累計 212社）

※累計は決算対象ファンドの数値を記載

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 10百万円、出資の原資については資本金（政府出資金）で支出額は 5,460百万円

## イ. 産業基盤整備勘定

### ○法律に基づき、事業資金を調達するための債務保証を行う事業

- ・金融機関等に対して訪問するなど、債務保証制度のPR活動を実施
- ・平成27年度は、債務保証の申込みなし

※事業の財源は、債務保証料収入12百万円、出資金運用収入296百万円

## ウ. 施設整備等勘定

### ○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業(集積団地)

- ・地方公共団体と一体となって設備投資の動きがある業種へのアプローチ等企業誘致活動を実施  
利活用面積 2.7ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入139百万円(不動産販売事業売上原価108百万円)、  
不動産賃貸事業収入35百万円(不動産賃貸事業原価4百万円)

### ○インキュベーション事業(新事業創出型事業施設)

- ・試作開発等に適した施設の提供とともに、インキュベーション・マネージャー等を通じて、入居者が直面する課題に対して適時適切な支援を提供することにより、新事業の成長を促進する事業

入居者数 203社、施設数 15施設

事業化率 100.0%(インキュベーション事業全体 90.6%)

(平成27年度中に施設を退去した企業のうち、事業化に至った割合)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入1,031百万円(不動産賃貸事業原価775百万円)

### ○試作開発型事業促進施設の運営

入居者数 39社、施設数 8施設

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入224百万円(不動産賃貸事業原価144百万円)

### ○中心市街地都市型産業基盤施設の運営

入居者数 60社 施設数 4施設

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入290百万円(不動産賃貸事業原価197百万円)

## エ. 小規模企業共済勘定

### ○事業廃止や役員退職の際の生活安定又は事業再建を図るための資金を予め準備しておく共済制度で、いわば「小規模企業者のための退職金制度」

- ・地方公共団体、関係機関との連携による加入促進運動を実施

加入件数 137,136件

(小規模企業共済資産の適切な運用)

- ・運用の基本方針に基づき、共済制度を安定的に運営していく上で必要とされる収益を長期的に確保するため、共済金の支払いに必要な流動性を十分に確保するとともに、安全かつ効率的な運用を実施

- ・外部専門家から構成する資産運用委員会において、運用の基本方針等に沿って運用しているか  
毎年度評価を受けるとともに、基本ポートフォリオの効率性について検証

※事業の財源は、運営費交付金4,137百万円、出資金運用収入79百万円

## オ. 中小企業倒産防止共済勘定

### ○取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが連鎖倒産するなどの事態を防ぐため、共済金の貸付を受けることができる制度

- ・地方公共団体、関係機関との連携による加入促進運動を実施

加入件数 47,503 件  
(迅速な貸付処理の実行)  
・審査の効率的な実施により平均審査期間を短縮  
審査期間 10 営業日以内の割合 93.2%(申請受理後貸付決定までの処理期間が 10 営業日以内である割合)

(中小企業倒産防止共済貸付金の回収率向上)  
・債権保全調査員の回収活動に係るモニタリングの実施(調査報告書に基づいて債権管理回収役による進捗状況の精査と指導)  
・内部体制の強化による法的措置の迅速化及び償却の促進  
共済金貸付累計回収率 85.4%  
※事業の財源は、運営費交付金 1,544 百万円、出資金運用収入 1,038 百万円

#### ○異常危険準備基金

(異常危険準備基金の必要性)

・本制度における異常危険準備基金は、共済金の貸付けが短期間に急増する等制度固有の異常事態はもとより、急激な契約者の増加等による経費の急増に対応する備えという取り巻く環境の短期変動への対応に必要となる資金面の担保として機能させるものや、制度の安定的運営の基盤維持、強化を図るための「共済業務・システム最適化計画」の推進に必要な経費にも充当するものです。

(異常危険準備基金の規模及び必要額)

・異常危険準備基金の規模及び必要額は、「貸付の急増に備えた積立額」186 億円と「制度の安定的運営のための充実に備えた積立額」15.9 億円の合計額であり、平成 27 年度末の必要額は、201.9 億円です。このうち、「貸付の急増に備えた積立額」は、異常危険準備基金を貸付原資とする場合 159 億円と、異常危険準備基金を貸付原資調達利息に充てる場合 186 億円とで、それぞれ必要額を算出し、いずれか高い金額としています。

(制度の維持と安定的な運営に必要な事業費の支出内容)

- ①平成 27 年度「共済業務・システム最適化計画」の実施に要した経費 296 百万円
- ②法改正による事務費の急増に伴う充実に要した経費 557 百万円

#### カ. 出資承継勘定

○旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理を行う業務  
・出資金の確実な回収に向け、適切な管理を実施  
年度末管理先数 1 社  
※事業の財源は、財務収益 24 百万円

[参 考]金融業務に係る主な事業別収支情報(収入支出決算ベース)

ア. 高度化貸付事業 (一般勘定)

平成 27 事業年度の主な収入は、貸付回収金 41,673 百万円、貸付金利息 1,066 百万円、都道府県借入金 171 百万円であります。また、主な支出は、貸付金 33,156 百万円、借入金償還 445 百万円であります。

イ. ファンド出資事業 (一般勘定、出資承継勘定)

平成 27 事業年度の主な収入は、出資回収金 18,732 百万円であります。また、主な支出は、出資金 30,374 百万円であります。

ウ. 債務保証事業 (産業基盤整備勘定)

平成 27 事業年度の主な収入は、債務保証料収入 12 百万円、運用収入 296 百万円であります。また、主な支出は、代位弁済費 92 百万円であります。



(単位：百万円)

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金	14,763	14,763	-	
その他の補助金等	98,529	96,727	△1,802	
借入金等	180	171	△9	
貸付等回収金	48,979	60,495	11,516	ファンド出資の分配金実績等の増
貸付金利息	814	1,078	264	高度化貸付金等の利息収入の増
業務収入	3,005	3,317	312	土地譲渡割賦債権の回収実績等の増
運用収入	366	519	153	利息収入の増
受託収入	239	220	△19	
その他収入	312	317	5	
計	167,187	177,608	10,421	
支出				
業務経費	52,126	28,352	△23,774	事業実績の減
貸付金	14,365	33,156	18,791	高度化貸付金の貸付実績の増
出資金	40,969	30,374	△10,595	ファンド出資実績の増
受託経費	239	270	31	受託事業実績の増
借入金等償還	574	445	△129	高度化貸付の借入金償還の減
一般管理費	1,234	1,192	△42	
その他支出	-	31,511	31,511	国庫納付による増
計	109,508	125,300	15,793	

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
  - (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
  - (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

## イ. 産業基盤整備勘定

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
業務収入	159	23	△136	債務保証料収入の減
運用収入	290	296	6	
その他収入	3	2	△1	雑益の減
計	451	320	△131	
支出				
業務経費	192	174	△18	
代位弁済費	493	92	△401	保証履行委嘱の減
一般管理費	24	26	1	
その他支出	527	534	7	
計	1,237	826	△410	

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

## ウ. 施設整備等勘定

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
貸付等回収金	66	23	△44	跡地返還資金貸付金の回収実績の減
貸付金利息	0	10	9	跡地返還資金貸付金利息収入の回収実績の増
業務収入	2,116	1,933	△182	
運用収入	17	18	1	
その他収入	7	309	303	固定資産の売却による増
計	2,206	2,293	87	
支出				
業務経費	1,297	1,094	△203	賃貸等不動産事業実績の減
一般管理費	54	49	△6	管理部門の経費負担の減
その他支出	-	324	324	不要財産に係る在庫納付による増
計	1,351	1,466	115	

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
  - (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

工. 小規模企業共済勘定

(単位:百万円)

区分	給付経理			融資経理			業務等経理					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	-	-	-		-	-	-		4,137	4,137	-	
その他の補助金等	-	-	-		203	203	△0		1,839	1,839	25	
借入金等	-	-	-		412,340	413,015	675		-	-	-	
貸付等回収金	424,288	421,939	△2,349		418,794	412,035	△6,759		-	-	-	
貸付金利息	3,371	3,517	146		5,543	5,525	△18		-	-	-	
業務収入	564,913	576,457	11,543		-	-	-		-	-	-	
運用収入	98,132	99,206	1,074		-	0	0	利息収入の増	83	85	2	
その他収入	1,107	1,612	505	未払給付金の雑収入計上に伴う増	6	1	△4	資金融通に伴う業務等経理からの受入額等の減	1,017	448	△569	資金融通に伴う融資経理からの受入額等の減
計	1,091,811	1,102,730	10,919		836,885	830,780	△6,106		7,051	6,510	△541	
支出												
業務経費	611,275	530,386	△80,889	共済金等の減	3,184	2,746	△438	資金融通に伴う業務等経理への受入額等の減	6,960	6,946	△14	
貸付金	412,340	413,015	675		405,817	401,995	△3,822	事業貸付金の貸付実績の減	-	-	-	
借入金等償還	-	-	-		424,288	421,939	△2,349		-	-	-	
支払利息	9	-	△9	借入金に係る支払利息の減	3,372	3,527	155		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		60	24	△36	管理部門の経費負担の減	84	117	33	管理部門の経費負担の増
計	1,023,624	943,402	△80,222		836,721	830,231	△6,490		7,044	7,063	△20	



才. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:百万円)

区分	基金経理			業務等経理			調整額			
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考
収入										
運営費交付金	-	-	-	1,544	1,544	-	-	-	-	
貸付等回収金	41,500	44,979	3,479	-	-	-	-	-	-	
貸付金利息	273	297	24	-	-	-	-	-	-	
業務収入	231,328	241,619	10,292	-	-	-	-	-	-	
運用収入	2,359	2,385	26	1,090	1,038	△52	-	-	-	
その他収入	-	157	157	166	102	△64	△158	△95	63	資金融通に伴う基金経理からの受入額等の減
計	275,461	289,438	13,977	2,800	2,684	△116	△158	△95	63	
支出										
業務経費	44,782	67,839	23,057	3,318	3,531	212	△158	△95	63	
貸付金	38,834	44,325	5,491	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	119	103	△17	-	-	-	
計	83,616	112,164	28,548	3,438	3,633	195	△158	△95	63	管理部門の経費負担の減

(単位:百万円)

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金	1,544	1,544	-	
貸付等回収金	41,500	44,979	3,479	
貸付金利息	273	297	24	
業務収入	231,328	241,619	10,292	
運用収入	3,449	3,423	△26	
その他収入	7	163	156	未払給付金の繰収入計上等に伴う増
計	278,102	292,026	13,924	
支出				
業務経費	47,942	71,274	23,332	解約手当金等の増
貸付金	38,834	44,325	5,491	貸付実績の増
一般管理費	119	103	△17	管理部門の経費負担の減
計	86,895	115,701	28,806	

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本都企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

## カ. 出資承継勘定

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
業務収入	7	60	53	ベンチャーファンド分配金の増
運用収入	24	24	0	
その他収入	0	0	△0	雑益の減
計	31	83	53	
支出				
業務経費	13	7	△6	事業実績の減
一般管理費	2	1	△1	管理部門の経費負担の減
計	15	8	△7	

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額に受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2)計額はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。